

令和 2 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 2 年度

生駒市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 4 6 号
令和 3 年 8 月 1 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜 矢 子
生駒市監査委員 白 本 和 久

令和 2 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による令和 2 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 普通会計決算収支状況	4
	2 財政指数の推移	4
	3 歳入	6
	4 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	22
第9	特別会計	30
	1 公共施設整備基金特別会計	30
	2 介護保険特別会計	31
	3 国民健康保険特別会計	33
	4 後期高齢者医療特別会計	35

第10	財産に関する調書	38
1	公有財産	38
2	物 品	38
3	債 権	38
4	基 金	38
む	す び	39
各	会計決算審査資料	43

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

令和2年度生駒市一般会計歳入歳出決算
令和2年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
令和2年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、生駒市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されており、関係法令の規定に基づき適法に作成されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	52,556,445,956	21,149,615,629	73,706,061,585
歳 出	50,685,001,101	20,990,269,215	71,675,270,316
差引残高	1,871,444,855	159,346,414	2,030,791,269

なお上記総計決算額には、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額が含まれているため、これらの重複額を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(7,167,975) 52,549,277,981	(2,341,791,995) 18,807,823,634	(2,348,959,970) 71,357,101,615
歳 出	(2,341,791,995) 48,343,209,106	(7,167,975) 20,983,101,240	(2,348,959,970) 69,326,310,346
差引残高	4,206,068,875	-2,175,277,606	2,030,791,269

(注) () 内は、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

令和2年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	52,556,446	50,685,001	1,871,445	60,574	1,810,871	332,970
特別会計	21,149,616	20,990,269	159,346		159,346	45,075
合 計	73,706,062	71,675,270	2,030,791	60,574	1,970,217	378,045
重 複 額	2,348,960	2,348,960				
純 計	71,357,102	69,326,310	2,030,791	60,574	1,970,217	378,045

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、令和2年度の実質収支からこれに含まれている令和元年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

令和2年度の歳入予算の執行率は、一般会計97.8%、特別会計94.6%、歳出予算の執行率は、一般会計94.4%、特別会計93.9%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 53,716,902		595,423,280	1.11	60,573,625	
民生費	介護保険施設整備助成事業	61,091,000	0.11		明許費
	市立保育所管理運営事業	2,000,000	0.00		明許費
衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	9,232,000	0.02		明許費
	ごみ処理経費	5,427,200	0.01	5,427,200	明許費
産業経済費	土地改良事業	49,840,000	0.09		明許費
土木費	道路橋梁維持補修事業	15,062,000	0.03	6,832,845	明許費
	橋梁予防保全事業	12,032,000	0.02	1,642,500	明許費
	生活道路安全対策事業	890,700	0.00	445,350	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	14,213,100	0.03	3,280,450	明許費
	河川水路改修事業	725,280	0.00	725,280	明許費
	まちづくり推進事業	16,721,000	0.03	14,221,000	明許費
	公園整備事業	35,000,000	0.07		明許費
	下水道事業会計補助金	7,000,000	0.01	7,000,000	明許費
教育費	小学校管理運営事業	1,200,000	0.00		明許費
	小学校施設整備事業	3,495,000	0.01	3,495,000	明許費
	中学校管理運営事業	800,000	0.00		明許費
	中学校施設整備事業	257,092,000	0.48	95,000	明許費
	幼稚園管理運営事業	4,000,000	0.01		明許費
	生涯学習施設管理事業	7,403,000	0.01		明許費
	コミュニティセンター管理事業	1,999,000	0.00		明許費
	学校給食センター整備事業	90,200,000	0.17	17,409,000	明許費
合計		595,423,280	1.11	60,573,625	

第6 財政状況

1 普通会計決算収支状況

令和2年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)	37,073,611	41,683,702	52,449,657
歳出総額 (B)	35,013,975	40,058,251	50,578,212
形式収支 (C) = (A) - (B)	2,059,636	1,625,451	1,871,445
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	928,681	147,550	60,574
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,130,955	1,477,901	1,810,871
単年度収支 (F)	226,124	346,946	332,970
財政調整基金の積立金 (G)	1,194	1,643	247,498
繰上償還金 (H)			
財政調整基金の積立金取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	227,318	348,589	580,468

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、一般会計と特別会計の一部に各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

2 財政指数の推移

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
財政力指数 (3か年平均)	生駒市	0.83	0.83	0.82
	類似都市	0.79	0.79	—
実質収支比率 (%)	生駒市	5.0	6.5	7.7
	類似都市	4.4	4.5	—
経常収支比率 (%)	生駒市	93.5	94.3	89.7
	類似都市	93.9	94.3	—
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	生駒市	2.5	4.6	4.6
	類似都市	4.5	4.2	—
公債費負担比率 (%)	生駒市	11.0	10.5	10.1
	類似都市	12.6	12.1	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数(3か年平均)は0.82で、令和元年度から0.01減少し令和元年度とほぼ同じ水準となっており、類似都市の平均値より良好な数値を示している。

(2) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本市の実質収支比率は7.7%で、令和元年度から1.2ポイント上昇し、類似都市の平均値より良好な数値を示している。

(3) 経常収支比率

通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

本市の経常収支比率は89.7%で、令和元年度から4.6ポイント改善しており、類似都市の平均値より良好な数値を示している。

(4) 実質公債費比率

公債費(実質的な借金返済額)が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

本市の実質公債費比率は4.6%で、令和元年度と同じ数値となっており、類似都市の平均値を上回っているが、引き続き地方債許可団体となる18%より良好な数値を示している。

(5) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

本市の公債費負担比率は10.1%で、令和元年度から0.4ポイント改善し、類似都市の平均値より良好な数値を示している。

(注)「類似都市」は、国が全国の市町村を「人口」及び「産業構造」により35類型にグループ分けし、その中で同じ類型に属する自治体を指す。

生駒市は類型「一般市Ⅲ-3」に区分される。「一般市Ⅲ-3」に区分される都市は全国に50市あり、奈良県では本市の他に橿原市、近畿地方では他に守口市、箕面市など9市が同じ類型に含まれている。

3 歳入

普通会計の歳入を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 (B)-(A)	対令和 元年度比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
市税	17,050,648	40.9	17,031,768	32.5	-18,880	99.9
地方譲与税	255,436	0.6	258,093	0.5	2,657	101.0
利子割交付金	29,947	0.1	34,767	0.1	4,820	116.1
配当割交付金	200,283	0.5	180,232	0.3	-20,051	90.0
株式等譲渡所得割交付金	114,785	0.3	197,696	0.4	82,911	172.2
法人事業税交付金	—	—	57,336	0.1	57,336	皆増
地方消費税交付金	1,687,193	4.0	2,094,745	4.0	407,552	124.2
ゴルフ場利用税交付金	5,657	0.0	4,566	0.0	-1,091	80.7
自動車取得税交付金	42,290	0.1	—	—	-42,290	皆減
環境性能割交付金	14,687	0.0	26,298	0.1	11,611	179.1
地方特例交付金	359,429	0.8	114,460	0.2	-244,969	31.8
地方交付税	3,703,762	8.9	4,014,822	7.7	311,060	108.4
交通安全対策特別交付金	11,196	0.0	12,164	0.0	968	108.6
分担金及び負担金	236,181	0.6	176,847	0.3	-59,334	74.9
使用料	494,340	1.2	357,913	0.7	-136,427	72.4
手数料	355,491	0.9	344,846	0.7	-10,645	97.0
国庫支出金	5,788,843	13.9	18,889,458	36.0	13,100,615	326.3
県支出金	2,653,217	6.4	3,323,949	6.3	670,732	125.3
財産収入	47,951	0.1	57,280	0.1	9,329	119.5
寄附金	141,155	0.3	167,419	0.3	26,264	118.6
繰入金	3,108,551	7.5	603,175	1.2	-2,505,376	19.4
繰越金	2,059,636	4.9	1,625,451	3.1	-434,185	78.9
諸収入	729,924	1.8	631,472	1.2	-98,452	86.5
市債	2,593,100	6.2	2,244,900	4.3	-348,200	86.6
合 計	41,683,702	100.0	52,449,657	100.0	10,765,956	125.8

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は52,449,657千円で、令和元年度に比べて10,765,956千円(25.8%)の増収となっている。これは、地方特例交付金で244,969千円、使用料で136,427千円、繰入金で2,505,376千円、繰越金で434,185千円、市債で348,200千円等が減収となったが、地方消費税交付金で407,552千円、地方交付税で311,060千円、国庫支出金で13,100,615千円、県支出金で670,732千円等が増収となったことによるものである。

4 歳 出

普通会計の歳出を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		増減額 (B)-(A)	対令和 元年度比 (B)/(A)	
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率			
義 務 的 経 費	人 件 費	7,048,087	17.6	7,591,408	15.0	543,321	107.7	
	扶 助 費	8,338,299	20.8	8,613,407	17.0	275,108	103.3	
	公 債 費	3,105,661	7.8	2,920,575	5.8	-185,086	94.0	
	小 計	18,492,047	46.2	19,125,390	37.8	633,343	103.4	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,288,065	10.7	2,269,003	4.5	-2,019,062	52.9	
	内 訳	補助事業費	2,100,996	5.2	857,539	1.7	-1,243,457	40.8
		単独事業費	2,187,069	5.5	1,411,464	2.8	-775,605	64.5
	災害復旧費	13,733	0.0	8,794	0.0	-4,939	64.0	
	小 計	4,301,798	10.7	2,277,797	4.5	-2,024,001	52.9	
そ の 他	物 件 費	7,697,528	19.2	7,887,358	15.6	189,830	102.5	
	維持補修費	39,823	0.1	68,804	0.1	28,981	172.8	
	補 助 費 等	2,127,088	5.3	16,118,691	31.9	13,991,603	757.8	
	投資出資貸付金	2,152,446	5.4	342,085	0.7	-1,810,361	15.9	
	繰 出 金	4,350,735	10.9	3,489,036	6.9	-861,699	80.2	
	積 立 金	896,786	2.2	1,269,051	2.5	372,265	141.5	
	小 計	17,264,406	43.1	29,175,025	57.7	11,910,619	169.0	
合 計	40,058,251	100.0	50,578,212	100.0	10,519,961	126.3		

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は50,578,212千円で、令和元年度に比べて10,519,961千円(26.3%)の増加となっている。歳出決算額を性質別にみると、その構成比率は義務的経費が37.8%、投資的経費が4.5%、その他の経費が57.7%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、令和元年度に比べて 633,343 千円(3.4%)の増加となっている。これは、公債費で 185,086 千円減少したものの、人件費で 543,321 千円、扶助費で 275,108 千円増加したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、令和元年度に比べて 2,024,001 千円(47.1%)の減少となっている。これは普通建設事業費で 2,019,062 千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 1,243,457 千円、単独事業費で 775,605 千円の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、令和元年度に比べて 11,910,619 千円(69.0%)の増加となっている。これは、投資出資貸付金で 1,810,361 千円、繰出金で 861,699 千円減少したものの、補助費等で 13,991,603 千円、積立金で 372,265 千円、物件費で 189,830 円等が増加したこと等によるものである。

第7 市債等の状況

令和2年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度償還額	令和2年度末現在高
一 般 会 計	18,005,175,156	2,244,900,000	2,928,354,907	17,321,720,249
下水道事業特別会計※	9,515,277,972	—	—	—
合 計	27,520,453,128	2,244,900,000	2,928,354,907	17,321,720,249

※下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
未 償 還 額	一 般 会 計	18,506,818,026	18,005,175,156	17,321,720,249
	特 別 会 計	9,834,525,160	9,515,277,972	—
	合 計	28,341,343,186	27,520,453,128	17,321,720,249
	人口1人当たり	236,582	230,720	146,026
積立基金現在高		15,463,355,008	12,821,258,429	12,773,570,882

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務負担行為額	30,038,059	20,494,558	15,459,301

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額53,716,902,480円に対し、歳入決算額52,556,445,956円、歳出決算額50,685,001,101円で、歳入歳出差引額は1,871,444,855円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき60,573,625円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,810,871,230円の黒字となっている。

また、令和2年度実質収支から令和元年度実質収支を差し引いた単年度収支は332,970,284円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 (A)	37,178,435,085	41,791,716,296	52,556,445,956
歳出決算額 (B)	35,118,798,541	40,166,265,770	50,685,001,101
形式収支 (A)-(B) (C)	2,059,636,544	1,625,450,526	1,871,444,855
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	928,681,252	147,549,580	60,573,625
実質収支 (C)-(D) (E)	1,130,955,292	1,477,900,946	1,810,871,230
単年度収支 (F)	226,123,868	346,945,654	332,970,284

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	43,830,315,840	42,566,137,376	41,791,716,296	65,679,572	708,741,508	98.2
2	53,716,902,480	53,325,225,979	52,556,445,956	24,906,831	743,873,192	98.6
増減	9,886,586,640	10,759,088,603	10,764,729,660	-40,772,741	35,131,684	0.4

予算現額53,716,902,480円に対し、調定額は53,325,225,979円(99.3%)、収入済額は52,556,445,956円(97.8%)となっている。また、不納欠損額は24,906,831円で、収入未済額は743,873,192円となっている。

調定額は令和元年度に比べて10,759,088,603円の増加となっている。これは、地方特例交付金で244,969,000円(68.2%)、使用料及び手数料で150,782,731円(17.6%)、繰入金で2,506,183,017円(80.6%)、繰越金で434,186,018円(21.1%)、市債で348,200,000円(13.4%)等が減少したものの、地方消費税交付金で407,552,000円(24.2%)、国庫支出金で13,112,120,078円(226.8%)、県支出金で670,731,282円(25.3%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は令和元年度に比べて40,772,741円(62.1%)減少している。

また、収入未済額については令和元年度に比べて35,131,684円(5.0%)増加している。収入率は98.6%で、令和元年度に比べて0.4ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	24,339,255,905	58.2	21,098,819,812	40.1	86.7
依 存 財 源	17,452,460,391	41.8	31,457,626,144	59.9	180.2
合 計	41,791,716,296	100.0	52,556,445,956	100.0	125.8

決算審査資料5参照

自主財源は、令和元年度に比べて3,240,436,093円(13.3%)の減少となっている。これは、繰入金で2,506,183,017円(80.6%)、繰越金で434,186,018円(21.1%)、使用料及び手数料で146,961,412円(17.3%)、諸収入で109,186,044円(12.0%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は、令和元年度に比べて14,005,165,753円(80.2%)の増加となっている。これは、地方特例交付金で244,969,000円(68.2%)、市債で348,200,000円(13.4%)等が減少したものの、地方消費税交付金で407,552,000円(24.2%)、地方交付税で311,060,000円(8.4%)、国庫支出金で13,112,120,078円(226.8%)、県支出金で670,731,282円(25.3%)等が増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
元	17,157,363,000	17,726,911,407	17,050,647,915	60,485,992	615,777,500	96.2
2	16,705,723,000	17,709,319,230	17,031,768,051	24,145,239	653,405,940	96.2
増減	-451,640,000	-17,592,177	-18,879,864	-36,340,753	37,628,440	0.0

予算現額16,705,723,000円に対し、調定額は17,709,319,230円、収入済額は17,031,768,051円で、収入率は96.2%となっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて18,879,864円(0.1%)減少している。これは、新型コロナウイルスによる徴収猶予の特例を高額納税者に適用したことにより法人市民税の現年課税分で105,495,400円(15.7%)が減少したこと等によるとのことである。

不納欠損額は24,145,239円で、令和元年度に比べて36,340,753円(60.1%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税12,929,640円、固定資産税8,969,099円、軽自動車税305,065円、都市計画税1,941,435円となっている。

また、収入未済額は653,405,940円で、令和元年度に比べて37,628,440円(6.1%)増加している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は174,015,705円、滞納繰越分は479,390,235円となっている。

次に、収入済額を項別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 元年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,055,486,062	97.3	9,051,177,511	97.6	-4,308,551	100.0
固 定 資 産 税	6,134,175,898	94.7	6,107,306,080	94.2	-26,869,818	99.6
軽自動車税	155,821,580	97.3	165,756,379	98.0	9,934,799	106.4
市たばこ税	402,304,793	100.0	413,525,037	100.0	11,220,244	102.8
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	1,302,859,582	94.6	1,294,003,044	94.1	-8,856,538	99.3
合 計	17,050,647,915	96.2	17,031,768,051	96.2	-18,879,864	99.9

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 元年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,943,109,545	99.4	16,919,670,219	99.0	-23,439,326	99.9
滞納繰越分	107,538,370	15.6	112,097,832	18.2	4,559,462	104.2
合 計	17,050,647,915	96.2	17,031,768,051	96.2	-18,879,864	99.9

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、令和元年度と比べて現年課税分は0.4ポイント低下し、滞納繰越分は2.6ポイント上昇したが、市税全体では、収入済額の対令和元年度比99.9%が調定額の対令和元年度比99.9%（令和2年度の調定額17,709,319,230円の令和元年度の調定額17,726,911,407円に対する割合）と同率となり、収入率も同率となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
元	251,384,000	255,436,025	255,436,025	0	0	100.0
2	276,943,000	258,093,000	258,093,000	0	0	100.0
増減	25,559,000	2,656,975	2,656,975	0	0	0.0

予算現額276,943,000円に対し、調定額、収入済額ともに258,093,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて2,656,975円(1.0%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	56,904,000	29,947,000	29,947,000	0	0	100.0
2	32,577,000	34,767,000	34,767,000	0	0	100.0
増減	-24,327,000	4,820,000	4,820,000	0	0	0.0

予算現額32,577,000円に対し、調定額、収入済額ともに34,767,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて4,820,000円(16.1%)の増収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	299,669,000	200,283,000	200,283,000	0	0	100.0
2	276,710,000	180,232,000	180,232,000	0	0	100.0
増減	-22,959,000	-20,051,000	-20,051,000	0	0	0.0

予算現額276,710,000円に対し、調定額、収入済額ともに180,232,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて20,051,000円(10.0%)の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	250,903,000	114,785,000	114,785,000	0	0	100.0
2	239,478,000	197,696,000	197,696,000	0	0	100.0
増減	-11,425,000	82,911,000	82,911,000	0	0	0.0

予算現額239,478,000円に対し、調定額、収入済額ともに197,696,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて82,911,000円(72.2%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	—	—	—	—	—	—
2	62,904,000	57,336,000	57,336,000	0	0	100.0
増減	62,904,000	57,336,000	57,336,000	0	0	皆増

予算現額62,904,000円に対し、調定額、収入済額ともに57,336,000円で、収入率は100.0%となっている。

なお、法人事業税交付金は、平成29年度税制改正で創設され令和2年度から交付が開始された交付金である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	1,818,166,000	1,687,193,000	1,687,193,000	0	0	100.0
2	1,956,688,000	2,094,745,000	2,094,745,000	0	0	100.0
増減	138,522,000	407,552,000	407,552,000	0	0	0.0

予算現額1,956,688,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,094,745,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて407,552,000円(24.2%)の増収となっている。これは、地方消費税交付の基礎となる県税収入額が増加したことによることである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	5,844,000	5,657,037	5,657,037	0	0	100.0
2	5,799,000	4,566,393	4,566,393	0	0	100.0
増減	-45,000	-1,090,644	-1,090,644	0	0	0.0

予算現額5,799,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,566,393円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて1,090,644円(19.3%)の減収となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	20,621,000	14,687,000	14,687,000	0	0	100.0
2	34,431,000	26,298,000	26,298,000	0	0	100.0
増減	13,810,000	11,611,000	11,611,000	0	0	0.0

予算現額34,431,000円に対し、調定額、収入済額ともに26,298,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて11,611,000円(79.1%)の増収となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	378,853,000	359,429,000	359,429,000	0	0	100.0
2	115,402,000	114,460,000	114,460,000	0	0	100.0
増減	-263,451,000	-244,969,000	-244,969,000	0	0	0.0

予算現額115,402,000円に対し、調定額、収入済額ともに114,460,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて244,969,000円(68.2%)の減収となっている。これは、令和元年度に限り幼児教育・保育無償化対応のため子ども・子育て支援臨時交付金が配分されたことによるとのことである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	3,527,000,000	3,703,762,000	3,703,762,000	0	0	100.0
2	3,969,276,000	4,014,822,000	4,014,822,000	0	0	100.0
増減	442,276,000	311,060,000	311,060,000	0	0	0.0

予算現額3,969,276,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,014,822,000円で、収入率は100.0%となっている。

なお、令和2年度の普通交付税の交付額は3,429,276,000円、特別交付税の交付額は585,546,

000円となっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて311,060,000円(8.4%)の増収となっている。これは、国の地方財政計画における交付金総額が増加したことによることである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	14,675,000	11,196,000	11,196,000	0	0	100.0
2	14,675,000	12,164,000	12,164,000	0	0	100.0
増減	0	968,000	968,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに12,164,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和元年度に比べて968,000円(8.6%)の増収となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	205,171,000	194,054,702	189,822,982	1,468,020	2,763,700	97.8
2	141,083,000	129,407,503	127,757,253	0	1,650,250	98.7
増減	-64,088,000	-64,647,199	-62,065,729	-1,468,020	-1,113,450	0.9

予算現額141,083,000円に対し、調定額は129,407,503円、収入済額は127,757,253円で、収入率は98.7%となっている。

調定額は予算現額に対し11,675,497円(8.3%)少なくなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて62,065,729円(32.7%)の減収となっている。

不納欠損額は令和元年度は1,468,020円だったが、令和2年度は不納欠損はない。

また、収入未済額は1,650,250円で、令和元年度に比べて1,113,450円(40.3%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	871,923,000	855,456,649	849,552,258	2,206,138	3,698,253	99.3
2	770,482,000	704,673,918	702,590,846	4,208	2,078,864	99.7
増減	-101,441,000	-150,782,731	-146,961,412	-2,201,930	-1,619,389	0.4

予算現額770,482,000円に対し、調定額は704,673,918円、収入済額は702,590,846円で、収入率は99.7%となっている。

調定額は予算現額に対し65,808,082円(8.5%)少なくなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて146,961,412円(17.3%)の減収となっている。これは、衛生手数料で、新型コロナウイルスの影響により事業所からのごみの量が減少したこと、民生使用料で令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより児童福祉使用料が減少したこと等によるとのことである。

不納欠損額は4,208円で、令和元年度に比べて2,201,930円(99.8%)減少している。

また、収入未済額は2,078,864円で、令和元年度に比べて1,619,389円(43.8%)減少している。次に、収入済額を項別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	494,168,962	357,913,350	-136,255,612	-27.6
手数料	355,383,296	344,677,496	-10,705,800	-3.0
合計	849,552,258	702,590,846	-146,961,412	-17.3

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	6,604,920,588	5,781,477,946	5,781,477,946	0	0	100.0
2	19,607,630,900	18,893,598,024	18,893,598,024	0	0	100.0
増減	13,002,710,312	13,112,120,078	13,112,120,078	0	0	0.0

予算現額19,607,630,900円に対し、調定額、収入済額ともに18,893,598,024円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し714,032,876円(3.6%)少なくなっている。これは、民生費国庫負担金で、当初見込みに比べて障がい福祉サービス費・障害児施設給付費額が低かったことにより社

会福祉費担金が減少したこと、被保護世帯数が減少し生活保護費の支出が見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、総務費国庫補助金で新型コロナウイルス対策事業の一部が繰越しとなったことにより総務管理費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、補助対象事業の繰越しにより道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、中学校トイレ改修事業が繰越しとなったこと等により中学校費補助金が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和元年度に比べて13,112,120,078円(226.8%)の増収となっている。これは、民生費国庫負担金で、生活保護の被保護世帯数の減少により生活保護費負担金等が減少したものの、民生費国庫補助金で、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策としての特別定額給付金給付事業費補助金11,915,200,000円及び特別定額給付金給付事務費補助金81,252,241円が交付されたこと等により増加したことによることである。

次に、収入済額を項別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	4,557,863,945	4,537,365,804	-20,498,141	-0.4
国庫補助金	1,199,460,756	14,326,050,354	13,126,589,598	1094.4
委 託 金	24,153,245	30,181,866	6,028,621	25.0
合 計	5,781,477,946	18,893,598,024	13,112,120,078	226.8

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	2,866,393,000	2,653,217,445	2,653,217,445	0	0	100.0
2	3,859,302,000	3,323,948,727	3,323,948,727	0	0	100.0
増減	992,909,000	670,731,282	670,731,282	0	0	0.0

予算現額3,859,302,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,323,948,727円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し535,353,273円(13.9%)少なくなっている。これは、民生費県負担金で、保育所の入所児童数が見込みより少なかったことにより保育所運営費負担金が減少したこと、民生費県補助金で、当初見込みより事業を縮小して行ったことにより保育対策総合支援事業補助金が減少したこと、産業経済費県補助金で、補助対象事業の繰越しにより農業費補助金が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和元年度に比べて670,731,282円(25.3%)の増収となっている。これは、衛生費県補助金で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金643,665,000円が交付されたことにより保健衛生費補助金が増加したこと等によることである。

次に、収入済額を項別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,795,530,469	1,887,614,298	92,083,829	5.1
県補助金	601,427,105	1,202,718,728	601,291,623	100.0
委託金	256,259,871	233,615,701	-22,644,170	-8.8
合 計	2,653,217,445	3,323,948,727	670,731,282	25.3

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	40,358,000	38,062,052	38,062,052	0	0	100.0
2	38,222,000	48,513,498	48,513,498	0	0	100.0
増減	-2,136,000	10,451,446	10,451,446	0	0	0.0

予算現額38,222,000円に対し、調定額、収入済額ともに48,513,498円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し10,291,498円(26.9%)多くなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて10,451,446円(27.5%)の増収となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	159,239,000	140,423,966	140,423,966	0	0	100.0
2	171,034,000	166,998,511	166,998,511	0	0	100.0
増減	11,795,000	26,574,545	26,574,545	0	0	0.0

予算現額171,034,000円に対し、調定額、収入済額ともに166,998,511円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し4,035,489円(2.4%)少なくなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて26,574,545円(18.9%)の増収となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	3,152,837,000	3,108,550,904	3,108,550,904	0	0	100.0
2	668,185,000	602,367,887	602,367,887	0	0	100.0
増減	-2,484,652,000	-2,506,183,017	-2,506,183,017	0	0	0.0

予算現額668,185,000円に対し、調定額、収入済額ともに602,367,887円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し65,817,113円(9.9%)少なくなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて2,506,183,017円(80.6%)の減収となっている。これは、基金繰入金で令和元年度は病院事業会計への貸付金を一般会計からの貸付金に変更し、その原資にするため減債基金及び北部地域整備促進基金からの繰入れがあったが、令和2年度はそれがなかったことにより繰入額が減少したこと等によるとのことである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	1,799,629,252	2,059,636,544	2,059,636,544	0	0	100.0
2	1,243,347,580	1,625,450,526	1,625,450,526	0	0	100.0
増減	-556,281,672	-434,186,018	-434,186,018	0	0	0.0

予算現額1,243,347,580円に対し、調定額、収入済額ともに1,625,450,526円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し382,102,946円(30.7%)多くなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて434,186,018円(21.1%)の減収となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	987,337,000	990,580,761	902,559,284	1,519,422	86,502,055	91.1
2	842,210,000	880,868,762	793,373,240	757,384	86,738,138	90.1
増減	-145,127,000	-109,711,999	-109,186,044	-762,038	236,083	-1.0

予算現額842,210,000円に対し、調定額は880,868,762円、収入済額は793,373,240円で、収入率

は90.1%となっている。収入率が90.1%にとどまったのは、生活保護費返還金で85,247,008円が未収入となったこと等によるものである。

調定額は予算現額に対し38,658,762円(4.6%)多くなっている。

収入済額は令和元年度に比べて109,186,044円(12.1%)の減収となっている。これは、雑入で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う4月・5月における学校臨時休業による学校給食の提供中止及び6月から約2ヶ月間給食費無償化を実施したこと等によることである。

不納欠損額は、令和元年度に比べて762,038円(50.2%)減少している。また、収入未済額は86,738,138円で令和元年度に比べて236,083円(0.3%)増加している。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	3,304,800,000	2,593,100,000	2,593,100,000	0	0	100.0
2	2,684,800,000	2,244,900,000	2,244,900,000	0	0	100.0
増減	-620,000,000	-348,200,000	-348,200,000	0	0	0.0

予算現額2,684,800,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,244,900,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し439,900,000円(16.4%)少なくなっている。これは、土木債で一部の事業を翌年度へ繰り越したこと等によることである。

また、収入済額は令和元年度に比べて348,200,000円(13.4%)の減となっている。これは、消防債、減収補填債等が増加したものの、教育債、土木債等が減少したこと等によることである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	43,830,315,840	40,166,265,770	1,101,223,480	2,562,826,590	91.6
2	53,716,902,480	50,685,001,101	595,423,280	2,436,478,099	94.4
増減	9,886,586,640	10,518,735,331	-505,800,200	-126,348,491	2.8

予算現額53,716,902,480円に対し、支出済額は50,685,001,101円で、執行率は94.4%となっている。

支出済額は令和元年度に比べて10,518,735,331円(26.2%)の増加となっている。これは、衛生費で957,757,790円(15.9%)、土木費で284,639,660円(9.1%)、教育費で1,091,150,797円(16.8%)等が減少したが、総務費で281,651,912円(6.3%)、民生費で12,547,488,532円(85.3%)、産業経済費で88,518,246円(20.1%)、消防費で124,677,785円(9.4%)が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、令和元年度に比べて505,800,200円(45.9%)減少している。また、不用額は令和元年度と比べて126,348,491円(4.9%)減少している。

なお、執行率は令和元年度に比べて2.8ポイント上昇している。

次に、使途別歳出決算状況を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度に対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,356,139,823	18.3	7,766,554,599	15.3	105.6
物件費その他の経費	32,810,125,947	81.7	42,918,446,502	84.7	130.8
合 計	40,166,265,770	100.0	50,685,001,101	100.0	126.2

決算審査資料6参照

令和元年度に比べて人件費は410,414,776円(5.6%)、物件費その他の経費は10,108,320,555円(30.8%)の増加となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	350,386,000	330,331,557	0	20,054,443	94.3
2	338,959,000	329,786,139	0	9,172,861	97.3
増減	-11,427,000	-545,418	0	-10,881,582	3.0

予算現額338,959,000円に対し、支出済額は329,786,139円で、不用額は9,172,861円となっている。また、執行率は97.3%となっている。

支出済額は令和元年度に比べて545,418円(0.2%)の減少となっている。また、執行率については3.0ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	4,775,501,000	4,505,688,523	0	269,812,477	94.4
2	4,974,823,000	4,787,340,435	0	187,482,565	96.2
増減	199,322,000	281,651,912	0	-82,329,912	1.8

予算現額4,974,823,000円に対し、支出済額は4,787,340,435円で、不用額は187,482,565円となっている。また、執行率は96.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、テレワークシステムの構築が国の自治体テレワーク推進実証実験事業に採択されたことにより委託料の一部が不要となったこと等により情報管理費で18,836,086円、避難所における感染症の感染リスク軽減のための消耗品及び備品の購入において入札による落札差額が生じたこと等により防災経費で17,267,498円とのものである。

支出済額は令和元年度に比べて281,651,912円(6.3%)の増加となっている。また、執行率については1.8ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	3,932,487,000	3,785,648,316	0	146,838,684	96.3
徴税費	644,499,000	627,167,782	0	17,331,218	97.3
戸籍住民基本台帳費	277,210,000	265,585,191	0	11,624,809	95.8
選挙費	33,748,000	30,881,449	0	2,866,551	91.5
統計調査費	50,453,000	43,237,588	0	7,215,412	85.7
監査委員費	36,426,000	34,820,109	0	1,605,891	95.6
合計	4,974,823,000	4,787,340,435	0	187,482,565	96.2

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	15,768,567,000	14,707,767,107	0	1,060,799,893	93.3
2	28,390,717,000	27,255,255,639	63,091,000	1,072,370,361	96.0
増減	12,622,150,000	12,547,488,532	63,091,000	11,570,468	2.7

予算現額28,390,717,000円に対し、支出済額は27,255,255,639円で、翌年度に63,091,000円繰り越しているため、不用額は1,072,370,361円となっている。また、執行率は96.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による介護保険施設整備助成事業で61,091,000円、市立保育所管理運営事業で2,000,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、障がい福祉サービス費・障害児施設給付費の執行額が当初見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で100,190,125円、児童福祉費において、入所児童数が当初見込みを下回ったこと等により保育実施事業費で215,817,103円、生活保護費において、保護受給件数の減少により生活保護扶助費で213,125,660円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて12,547,488,532円(85.3%)の増加となっている。また、執行率については2.7ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	18,906,231,000	18,501,994,914	61,091,000	343,145,086	97.9
児童福祉費	7,377,115,000	6,888,608,593	2,000,000	486,506,407	93.4
生活保護費	1,459,471,000	1,243,317,579	0	216,153,421	85.2
災害救助費	527,000	0	0	527,000	0.0
国民健康保険費	647,373,000	621,334,553	0	26,038,447	96.0
合計	28,390,717,000	27,255,255,639	63,091,000	1,072,370,361	96.0

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	6,178,716,000	6,027,892,892	0	150,823,108	97.6
2	5,375,106,000	5,070,135,102	14,659,200	290,311,698	94.3
増減	-803,610,000	-957,757,790	14,659,200	139,488,590	-3.3

予算現額5,375,106,000円に対し、支出済額は5,070,135,102円で、翌年度に14,659,200円繰り越しているため、不用額は290,311,698円となっている。また、執行率は94.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による新型コロナウイルスワクチン接種事業で9,232,000円、ごみ処理経費で5,427,200円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、妊婦健診補助券利用者、産後ケア事業利用者及び妊婦健診補助金申請者が当初見込みを下回ったこと等により母子保健事業費で30,452,399円、開設回数と受検者数が当初見込みより少なかったこと等により地域外来検査センター事業費で24,826,335円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて957,757,790円(15.9%)の減少となっている。また、執行率については3.3ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保健衛生費	3,020,670,000	2,784,347,341	9,232,000	227,090,659	92.2
清掃費	2,271,862,000	2,203,214,053	5,427,200	63,220,747	97.0
上水道費	82,574,000	82,573,708	0	292	100.0
合 計	5,375,106,000	5,070,135,102	14,659,200	290,311,698	94.3

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	561,289,000	439,820,463	13,067,000	108,401,537	78.4
2	704,325,000	528,338,709	49,840,000	126,146,291	75.0
増減	143,036,000	88,518,246	36,773,000	17,744,754	-3.4

予算現額704,325,000円に対し、支出済額は528,338,709円で、翌年度に49,840,000円繰り越しているため、不用額は126,146,291円となっている。また、執行率は75.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業で49,840,000円である。

不用額が生じた主なものは、商工費において、予定していた企業の操業が遅れたことにより企業誘致施策事業費で33,982,424円、中小企業者等事業継続支援金及び事業者活動再開支援金の申請件数が当初の見込みを下回ったこと等により中小企業等事業継続支援金交付事業で43,001,446円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて88,518,246円(20.1%)の増加となっている。また、執行率については3.4ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	237,635,000	170,821,498	49,840,000	16,973,502	71.9
商 工 費	466,690,000	357,517,211	0	109,172,789	76.6
合 計	704,325,000	528,338,709	49,840,000	126,146,291	75.0

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	3,425,355,840	3,133,469,961	93,544,380	198,341,499	91.5
2	3,231,692,380	2,848,830,301	101,644,080	281,217,999	88.2
増減	-193,663,460	-284,639,660	8,099,700	82,876,500	-3.3

予算現額3,231,692,380円に対し、支出済額は2,848,830,301円で、翌年度に101,644,080円繰り越しているため、不用額は281,217,999円となっている。また、執行率は88.2%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修事業で15,062,000円、橋梁予防保全事業で12,032,000円、生活道路安全対策事業で890,700円、企業誘致関連道路整備事業で14,213,100円、河川水路改修事業で725,280円、まちづくり推進事業で16,721,000円、公園整備事業で35,000,000円、下水道事業会計補助金で7,000,000円である。

不用額が生じた主なものは、土木管理費において、定期点検委託料の入札による落札差額が生じたことにより建築管理事務費で15,959,000円、道路橋梁及び河川費において清水橋2の設計業務について国庫補助金がつかなかったことにより執行できなかったこと、井手山3号橋予防保全補修工事の一部工事が実施できなかったこと等により橋梁予防保全事業で15,035,200円とのことである。

支出済額は、令和元年度に比べて284,639,660円(9.1%)の減少となっている。また、執行率については、3.3ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	264,606,000	220,656,589	0	43,949,411	83.4
道路橋梁 及び河川費	831,125,580	702,406,274	42,923,080	85,796,226	84.5
都 市 計 画 費	997,824,800	896,027,923	51,721,000	50,075,877	89.8
住 宅 費	131,150,000	123,858,591	0	7,291,409	94.4
下 水 道 費	1,006,986,000	905,880,924	7,000,000	94,105,076	90.0
合 計	3,231,692,380	2,848,830,301	101,644,080	281,217,999	88.2

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	1,414,793,000	1,323,041,806	68,988,600	22,762,594	93.5
2	1,495,241,600	1,447,719,591	0	47,522,009	96.8
増減	80,448,600	124,677,785	-68,988,600	24,759,415	3.3

予算現額1,495,241,600円に対し、支出済額は1,447,719,591円で、不用額は47,522,009円となっている。また、執行率は96.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、消防費において、設計業務委託及び備品購入について入札による落札差額が生じたこと等により消防施設等整備事業費で15,151,153円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて124,677,785円(9.4%)の増加となっている。また、執行率については3.3ポイント上昇している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	8,089,032,000	6,507,505,523	925,623,500	655,902,977	80.4
2	6,159,438,500	5,416,354,726	366,189,000	376,894,774	87.9
増減	-1,929,593,500	-1,091,150,797	-559,434,500	-279,008,203	7.5

予算現額6,159,438,500円に対し、支出済額は5,416,354,726円で、翌年度に366,189,000円繰り越しているため、不用額は376,894,774円となっている。また、執行率は87.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校管理運営事業で1,200,000円、小学校施

設整備事業で3,495,000円、中学校管理運営事業で800,000円、中学校施設整備事業で257,092,000円、幼稚園管理運営事業で4,000,000円、生涯学習施設管理事業で7,403,000円、コミュニティセンター管理事業で1,999,000円、学校給食センター整備事業で90,200,000円である。

不用額が生じた主なものは、小学校費及び中学校費において、児童用端末に係る端末管理ソフト購入費用が地域の共同調達を行った結果無償になったこと等により小学校情報教育推進事業費で18,471,958円、中学校情報教育推進事業費で12,666,990円、中学校費において、大瀬中学校北館屋上防水改修工事、上中学校北館屋上防水改修工事等において入札による落札差額が生じたこと等により中学校施設整備事業費で39,393,000円、保健体育費において新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校臨時休校及び分散（隔日）登校により学校給食実施回数が減少したこと等により給食材料経費で23,330,668円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて1,091,150,797円(16.8%)の減少となっている。また、執行率については7.5ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教 育 総 務 費	348,810,000	333,013,249	0	15,796,751	95.5
小 学 校 費	1,196,027,500	1,119,373,011	4,695,000	71,959,489	93.6
中 学 校 費	1,169,614,000	820,495,541	257,892,000	91,226,459	70.2
幼 稚 園 費	778,247,000	737,652,183	4,000,000	36,594,817	94.8
社 会 教 育 費	1,013,212,000	937,213,237	9,402,000	66,596,763	92.5
保 健 体 育 費	1,653,528,000	1,468,607,505	90,200,000	94,720,495	88.8
合 計	6,159,438,500	5,416,354,726	366,189,000	376,894,774	87.9

中学校費の翌年度繰越は、緑ヶ丘中学校トイレ改修工事、大瀬中学校トイレ改修工事等である。なお、トイレ改修工事については、市立中学校の中で生駒南中学校のみが予算計上されておらず早急に改修が望まれる。

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	23,211,000	12,940,580	0	10,270,420	55.8
2	15,021,000	8,519,500	0	6,501,500	56.7
増減	-8,190,000	-4,421,080	0	-3,768,920	0.9

予算現額15,021,000円に対し、支出済額は8,519,500円で、不用額は6,501,500円となっている。また、執行率は56.7%となっている。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	3,193,465,000	3,177,807,358	0	15,657,642	99.5
2	3,004,770,000	2,992,720,959	0	12,049,041	99.6
増減	-188,695,000	-185,086,399	0	-3,608,601	0.1

予算現額3,004,770,000円に対し、支出済額は2,992,720,959円で、不用額は12,049,041円となっている。また、執行率は99.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、借入利率が当初見込みを下回ったことにより市債償還利子で12,048,948円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて185,086,399円(5.8%)の減少となっている。また、執行率については0.1ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	令和2年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	2,955,883,225	3,094,742,870	2,928,354,907	138,859,645	-166,387,963
利子	104,070,408	83,064,488	64,366,052	-21,005,920	-18,698,436
合計	3,059,953,633	3,177,807,358	2,992,720,959	117,853,725	-185,086,399

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)	充当率 (B)/(A)
元	50,000,000	0	50,000,000	0.0
2	65,000,000	38,191,000	26,809,000	58.8
増減	15,000,000	38,191,000	-23,191,000	58.8

予算額65,000,000円に対し、38,191,000円(58.8%)を充当している。

第9 特別会計

下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、以下の会計について審査を行った。

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	9,042,000円	収入済額	816,817円
		支出済額	816,817円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	5,725,000	1,299,298	1,299,298	0	0	100.0
2	9,042,000	816,817	816,817	0	0	100.0
増減	3,317,000	-482,481	-482,481	0	0	0.0

予算現額9,042,000円に対し、調定額、収入済額ともに816,817円で、収入率は100.0%となっている。

調定額、収入済額とも令和元年度に比べて482,481円(37.1%)の減少となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	5,725,000	1,299,298	0	4,425,702	22.7
2	9,042,000	816,817	0	8,225,183	9.0
増減	3,317,000	-482,481	0	3,799,481	-13.7

予算現額9,042,000円に対し、支出済額は816,817円で、不用額は8,225,183円となっている。また、執行率は9.0%となっている。

支出済額は令和元年度に比べて482,481円(37.1%)の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	9,124,930,000円	収入済額	8,770,203,701円
		支出済額	8,615,315,187円
		収入支出差引額	154,888,514円

収入・支出の差引残額154,888,514円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、国庫支出金等の追加交付分(64,502,411円)については、翌年度に収納することとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	8,610,259,000	8,292,618,193	8,266,799,123	7,272,800	18,546,270	99.7
2	9,124,930,000	8,792,488,471	8,770,203,701	7,466,420	14,818,350	99.7
増減	514,671,000	499,870,278	503,404,578	193,620	-3,727,920	0.0

予算現額9,124,930,000円に対し、調定額は8,792,488,471円、収入済額は8,770,203,701円で、収入率は99.7%となっている。

調定額は予算現額に対し332,441,529円(3.6%)少なくなっている。これは、介護給付費が見込みを下回ったため介護給付費繰入金等が減少したこと、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金が概算払により過少交付となったこと等によることである。

また、収入済額は令和元年度に比べて503,404,578円(6.1%)の増収となっている。これは、低所得者の介護保険料の軽減が強化されたことにより介護保険料が減収となったものの、給付費が増加したことにより国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金等が増収となったこと等によることである。

不納欠損額は7,466,420円で、令和元年度に比べて193,620円(2.7%)増加している。

また、収入未済額は14,818,350円で、令和元年度に比べて3,727,920円(20.1%)減少している。次に、収入済額を款別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	2,196,604,660	2,186,371,070	-10,233,590	-0.5
使用料及び手数料	269,650	386,250	116,600	43.2
国 庫 支 出 金	1,516,334,173	1,766,682,000	250,347,827	16.5
支 払 基 金 交 付 金	2,113,101,285	2,162,662,098	49,560,813	2.3
県 支 出 金	1,090,663,466	1,246,408,867	155,745,401	14.3
財 産 収 入	785,589	567,499	-218,090	-27.8
繰 入 金	1,347,715,107	1,405,693,877	57,978,770	4.3
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	1,325,193	1,432,040	106,847	8.1
合 計	8,266,799,123	8,770,203,701	503,404,578	6.1

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	8,610,259,000	8,249,820,420	0	360,438,580	95.8
2	9,124,930,000	8,615,315,187	0	509,614,813	94.4
増減	514,671,000	365,494,767	0	149,176,233	-1.4

予算現額9,124,930,000円に対し、支出済額は8,615,315,187円で、不用額は509,614,813円となっている。また、執行率は94.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で310,639,970円、介護予防サービス等給付費で57,140,956円、地域支援事業費において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う教室休止等により通所型サービスの利用者が見込みより少なかったこと、介護予防通所介護相当サービスの利用者が見込みより少なかったこと等により介護予防・生活支援サービス事業費で42,502,472円とのことである。

支出済額は令和元年度に比べて365,494,767円(4.4%)の増加となっている。

次に、支出済額を款別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 支出済額(A)	令和2年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	260,308,577	254,978,809	-5,329,768	-2.0
保 険 給 付 費	7,609,118,705	7,826,381,362	217,262,657	2.9
地域支援事業費	350,186,989	334,166,656	-16,020,333	-4.6
基金積立金	4,121,994	178,952,640	174,830,646	4241.4
諸 支 出 金	26,084,155	20,835,720	-5,248,435	-20.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	8,249,820,420	8,615,315,187	365,494,767	4.4

また、介護保険事業の概要を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	人	33,667	34,053	386	1.1
年間総費用額(給付費)	円	7,609,118,705	7,826,381,362	217,262,657	2.9
要介護(要支援)認定者数	人	4,885	4,928	43	0.9
サービス利用者数(在宅)	人	2,966	3,061	95	3.2
サービス利用者数(施設)	人	773	757	-16	-2.1
サービス利用者数(地域密着)	人	571	534	-37	-6.5

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 11,024,003,000 円	収入済額	10,208,805,616 円
	支出済額	10,208,805,616 円
	収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	11,180,525,000	11,199,779,505	10,595,079,943	64,513,705	540,185,857	94.6
2	11,024,003,000	10,736,753,620	10,208,805,616	50,427,977	477,520,027	95.1
増減	-156,522,000	-463,025,885	-386,274,327	-14,085,728	-62,665,830	0.5

予算現額 11,024,003,000 円に対し、調定額は 10,736,753,620 円、収入済額は 10,208,805,616 円で、収入率は 95.1%となっている。

調定額は予算現額に対し 287,249,380 円(2.6%)少なくなっている。これは、保険給付費が見込みより下回ったこと等により県支出金が少なかったこと等によることである。

また、収入済額は令和元年度に比べて 386,274,327 円(3.6%)の減収となっている。これは、災害臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対策分)が交付されたことにより国庫支出金が大幅に増加したものの、コロナ減免により国民健康保険税が減収となったこと、保険給付費が当初見込みを下回ったことにより県支出金及び繰入金が減少したこと等によることである。

また、不納欠損額は 50,427,977 円で、令和元年度に比べて 14,085,728 円(21.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 466,926,145 円で、令和元年度に比べて 61,517,736 円(11.6%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 70,867,048 円、滞納繰越分は 396,059,097 円となっている。

次に、収入済額を款別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,399,699,932	2,397,545,909	-2,154,023	-0.1
使用料及び手数料	473,750	475,400	1,650	0.3
国庫支出金	1,452,000	40,522,000	39,070,000	2690.8
県支出金	7,348,025,736	7,026,827,289	-321,198,447	-4.4
財産収入	1,353,537	846,020	-507,517	-37.5
繰入金	824,430,867	725,055,829	-99,375,038	-12.1
繰越金	0	0	0	-
諸収入	19,268,273	17,159,446	-2,108,827	-10.9
連合会支出金	375,848	373,723	-2,125	-0.6
合計	10,595,079,943	10,208,805,616	-386,274,327	-3.6

(注) 繰入金のうち、令和2年度は 103,721,276 円を国民健康保険財政調整基金から国民健康保険

特別会計に繰り入れたものである。これは、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなったが、令和2年度は負担軽減のために保険税率の上げ幅を抑制したことにより資金不足が生じたことによるものである。

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 元年度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,324,882,342	96.3	2,321,359,552	97.0	-3,522,790	99.8
滞納繰越分	74,817,590	12.9	76,186,357	14.6	1,368,767	101.8
合 計	2,399,699,932	80.2	2,397,545,909	82.3	-2,154,023	99.9

収入率は、令和元年度に比べて現年課税分で0.7ポイント上昇、滞納繰越分で1.7ポイント上昇し、国民健康保険税全体では2.1ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	11,180,525,000	10,595,079,943	0	585,445,057	94.8
2	11,024,003,000	10,208,805,616	0	815,197,384	92.6
増減	-156,522,000	-386,274,327	0	229,752,327	-2.2

予算現額11,024,003,000円に対し、支出済額は10,208,805,616円で、不用額は815,197,384円となっている。また、執行率は92.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、当初見込みを下回ったことにより一般被保険者療養給付費で614,504,802円、一般被保険者高額療養費で49,847,889円、新型コロナウイルス感染症の影響で特定健診の受診率が当初見込みを下回ったこと等により特定健康診査等事業費で24,594,816円とのものである。

支出済額は令和元年度に比べて386,274,327円(3.6%)の減少となっている。また、執行率については2.2ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 支出済額(A)	令和2年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	158,437,419	161,643,752	3,206,333	2.0
保 険 給 付 費	7,268,701,176	6,926,299,856	-342,401,320	-4.7
国民健康保険事業費納付金	3,080,169,444	3,034,660,528	-45,508,916	-1.5
共 同 事 業 拠 出 金	1,550	1,260	-290	-18.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	77,189,259	67,567,988	-9,621,271	-12.5
基 金 積 立 金	1,353,537	846,020	-507,517	-37.5
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	9,227,558	17,786,212	8,558,654	92.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,595,079,943	10,208,805,616	-386,274,327	-3.6

また、国民健康保険事業の概要を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	14,408	14,343	-65	-0.5
被 保 険 者 数	人	22,746	22,314	-432	-1.9
うち介護保険被保険者数	人	6,507	6,547	40	0.6
1世帯当たり保険税額	円	167,511	166,787	-724	-0.4
1人当たり保険税額	円	106,107	107,207	1,100	1.0
1人当たり受診件数	件	17.7	16.1	-1.6	-9.0
1件当たり費用額	円	21,406	22,705	1,299	6.1
1人当たり費用額	円	379,473	365,594	-13,879	-3.7

(注) 国保医療課資料による。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,202,433,000円	収入済額	2,169,789,495円
		支出済額	2,165,331,595円
		収入支出差引額	4,457,900円

収入・支出の差引残額4,457,900円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
元	2,001,122,000	1,979,136,800	1,964,522,500	1,013,600	13,600,700	99.3
2	2,202,433,000	2,183,570,895	2,169,789,495	193,800	13,587,600	99.4
増減	201,311,000	204,434,095	205,266,995	-819,800	-13,100	0.1

予算現額 2,202,433,000 円に対し、調定額は 2,183,570,895 円、収入済額は 2,169,789,495 円で、収入率は 99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し 18,862,105 円 (0.9%) 少なくなっている。

また、収入済額は令和元年度に比べて 205,266,995 円 (10.4%) の増収となっている。これは、被保険者数が増加したことにより後期高齢者医療保険料が増加したこと等によるとのことである。

不納欠損額は 193,800 円で、令和元年度に比べて 819,800 円 (80.9%) 減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 13,587,600 円で、令和元年度に比べて 13,100 円 (0.1%) 減少している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,643,579,800	1,825,679,235	182,099,435	11.1
使用料及び手数料	60,500	56,550	-3,950	-6.5
国庫支出金	-	110,000	110,000	皆増
繰入金	311,747,677	333,749,445	22,001,768	7.1
繰越金	7,238,600	5,095,000	-2,143,600	-29.6
諸収入	1,895,923	5,099,265	3,203,342	169.0
合 計	1,964,522,500	2,169,789,495	205,266,995	10.4

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	2,001,122,000	1,959,427,500	0	41,694,500	97.9
2	2,202,433,000	2,165,331,595	0	37,101,405	98.3
増減	201,311,000	205,904,095	0	-4,593,095	0.4

予算現額 2,202,433,000 円に対し、支出済額は 2,165,331,595 円で、不用額は 37,101,405 円となっている。また、執行率は 98.3%となっている。

支出済額は令和元年度に比べて 205,904,095 円 (10.5%) の増加となっている。また、執行率については 0.4 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 支出済額(A)	令和2年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	37,860,534	40,165,879	2,305,345	6.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,918,317,166	2,121,318,778	203,001,612	10.6
諸 支 出 金	3,249,800	3,846,938	597,138	18.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,959,427,500	2,165,331,595	205,904,095	10.5

また、後期高齢者医療事業の概要を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	16,149	16,708	559	3.5
1人当たり保険料額	円	101,773	109,255	7,482	7.4
1件当たり費用額	円	32,094	32,979	885	2.8
1人当たり費用額	円	976,289	934,403	-41,886	-4.3

(注) 国保医療課資料による。

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、令和 2 年度末現在高は 4,116,271.99 m²で、令和元年度末現在高 4,153,626.55 m²に対し 37,354.56 m²の減少となっている。これは、令和 2 年度から下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことによる。

イ 建物については、令和 2 年度末現在高は 315,452.1 m²で、令和元年度末現在高 328,422.83 m²に対し 12,970.73 m²の減少となっている。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、令和 2 年度中に増減はなく、令和 2 年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、令和 2 年度末現在高は 9,005 件で、令和元年度末現在高 8,744 件に対し 261 件の増加となっている。増加したものは、市 PR 用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、令和 2 年度中に増減はなく、令和 2 年度末現在高は 1,565,942,000 円となっている。

イ 出資による権利については、令和 2 年度中に増減はなく、令和 2 年度末現在高は 1,165,511,610 円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額 2 万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額 100 万円以上の物品及び車両)については、令和 2 年度中 36 点増加し、90 点減少(うち 33 点は令和 2 年度分、57 点は過年度分)があったため、令和 2 年度末現在高は 539 点となっている。

3 債 権

令和元年度にあった下水道事業受益者負担金については、下水道事業特別会計が令和 2 年度から公営企業会計に移行したため、令和 2 年度末現在高は 0 円となっている。

4 基 金

令和 3 年 3 月末日における基金については、財政調整基金外 19 件で、基金総額は 12,773,570,882 円となっていて、令和元年度末に比べて 47,687,547 円(0.4%)の減少となっている。

これは、令和元年度末に比べて、財政調整基金で 247,497,788 円、公共施設等総合管理基金で 456,402,253 円等が増加したが、職員退職給与基金で 123,129,805 円、国民健康保険財政調整基金で 197,136,170 円、減債基金で 223,371,748 円、生駒市北部地域整備促進基金で 175,478,437 円等が減少したこと等によるものである。

む す び

1 財 政 状 況

令和2年度の決算について、一般会計は黒字決算、特別会計は黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,970,217,644円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.82(3か年平均)となり、令和元年度決算における全国の類似都市の平均値(0.79)及び県内都市の平均値(0.58)と比較しても良好な数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和元年度より4.6ポイント良化し、89.7%となった。これは、新型コロナウイルス感染対策事業に対する国庫支出金などの特定財源が増加し、さらには地方消費税交付金や地方交付税が増額となったこと等により歳入が増加したこと等によるものである。この数値は、令和元年度決算における全国の類似都市の平均値(94.3%)及び県内都市の平均値(98.8%)と比較すると良好な数値となっている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和2年度の決算については、歳入総額52,556,445,956円、歳出総額50,685,001,101円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,871,444,855円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源60,573,625円を差し引いた実質収支は1,810,871,230円の黒字、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支1,477,900,946円を差し引いた単年度収支は332,970,284円の黒字となった。

歳入については、令和元年度に比べて10,764,729,660円(25.8%)増加している。これは、地方特例交付金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、市債等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金等で増加したことによるものである。

市税の収入状況については、現年課税分の収入率は令和元年度から0.4ポイント低下して99.0%となり、滞納繰越分の収入率は令和元年度から2.6ポイント上昇して18.2%となったが、市税全体の収入率は令和元年度と同じ96.2%と高い収入率を維持している。今後もこの高い水準の収入率の維持に努められるとともに、市民ニーズを捉えた多様な納付方法を市として統一的に導入していただき、より効率的な市税の徴収に努められたい。

歳出については、令和元年度に比べて10,518,735,331円(26.2%)増加している。これは、衛生費、土木費、教育費等が減少したものの、総務費、民生費、産業経済費、消防費が増加したことによるものである。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は令和元年度と比べて126,348,491円(4.9%)減少して2,436,478,099円となっており、不用額が多いのは民生費及び教育費である。一般会計全体の執行率は2.8ポイント上昇して94.4%となっており、款別の執行率がこの一般会計全体の執行率を下回ったのは、衛生費(94.3%)、産業経済費(75.0%)、土木費(88.2%)、教育費(87.9%)及び災害復旧費(56.7%)である。

3 特 別 会 計

令和2年度の4つの特別会計の総決算については、歳入総額21,149,615,629円、歳出総額20,990,269,215円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は159,346,414円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額の159,346,414円の黒字となり、

4つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では、令和2年度の実質収支は154,888,514円の黒字となっており、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。令和2年度も被保険者数が増加しており、今後も被保険者のうちの1号被保険者となる65歳以上の人口の増加が見込まれる。また、年間総費用額（給付費）、要介護（要支援）認定者数、サービス利用者数のいずれも増加していることから、引き続き介護予防・日常生活支援総合事業の充実と地域包括ケアシステムの構築に取り組み、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では収支均衡となっているが、平成30年度からの国民健康保険県単位化に伴う県内市町村の保険料（税）水準の統一のための保険税率の引上げを行わなかったことで生じた資金不足分103,721,276円を国民健康保険財政調整基金から繰り入れている。

4 財産の管理

財産の管理について、生駒市会計規則第69条第16号に規定されている備品台帳一覧表の管理がこれまで適正になされておらず、令和元年度以前の決算書の財産に関する調書に計上されている1式100万円以上の重要物品について、相当以前から廃棄済のものなどが反映されず備品台帳一覧表に計上されたままとなっていたため、令和2年度決算において本来除却されるべき重要物品57件について、まとめて除却処理がなされた。このような重要物品に関する不適切な帳簿管理状況は、厳に改めるべき事項であり、適正な物品管理を徹底するよう望む。

5 まとめ

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を進めながら、堅実に歳入の増加に努め、一般会計で黒字決算、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支でも黒字を確保するとともに、一般会計の単年度収支も黒字となった。これらの点については評価できるものであり、概ね健全な財政状況であると認められる。また、健全化判断比率の4指標は、基準を下回っており、良好な状態を保っている。

財政力指数は令和元年度に引き続き全国の類似都市の平均値を上回っており、財政の弾力性の目安である経常収支比率については、令和元年度から4.6ポイント改善し全国の類似都市の平均値よりも良い数値になった。今後、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、社会保障関係費をはじめとする義務的経費の増加は確実に見込まれることから、より一層効率的な行政運営が望まれる。

市税については、引き続き不納欠損額を減少させながら滞納繰越分の収入未済額を縮小させており、これは休日窓口の開設による納付指導や国税職員出身者の登用、早期の滞納整理着手など、的確な徴収事務に努めた結果であると評価できる。今後も、長期にわたる滞納となる前に適切な徴収に努め、納期内納税者との公平性を確保していただくとともに、キャッシュレス化やコンビニ納付など納税方法の多様化については、納税者のニーズを随時とらえながら適切に対応していただきたい。また、税外収入について、現金徴収に伴う盗難や紛失などの事故が発生するリスクが高いことから、小中学校の給食費につき納付書等の発行など適正な手続きを行い、職員等が直接現金を扱う機会を極力減らすよう改善を求めるものである。

本市は県下の中でも財政的に見て比較的余裕があるとされてきたが、以前のような財政的余裕はなくなりつつある状況といえる。今後も、財源の確保や事務事業の見直し等による

歳出の削減に努め、健全な財政運営を保ちつつ市民の理解と協力を得ながら適正な行政運営を更に進めていただきたい。

本市では実質的収支は黒字を続けているが、地方公共団体の決算に対して民間企業と同じ視点で評価をすることは適当ではない。市民に負担していただいた市税等が市民ニーズに即した行政サービスの提供として還元されているかどうかという視点が必要である。令和2年度の決算においても、歳入については予算との差額(予算未達成)が生じているものがあり、歳出については様々な事業で不用額が生じている。地方公共団体が行政運営を行う上では、これらの差額や不用額が生じた原因を分析することが重要であり、分析の結果を踏まえ、事業の評価を行い、必要に応じて次年度の予算に適切に反映させるなど、より質の高い行政サービスの維持と向上に努めていただきたい。

ところで、監査委員が実施している定期監査や例月出納検査を含め、今回の決算審査の過程においても、様々な手続きに係る書類の不備が散見されたことから、様々な手続きに係る根拠規定を今一度確認し、財務や文書処理に係る職員研修を充実させるなど、適正に手続きを行うよう要望する。また、運用している規定・ルールなどが実務にそぐわない場合などは、実情に合った規定に改正するなど、より適正に処理を行っていただきたい。

適正な事務手続きを行うためには、業務におけるチェック体制についても再度確認を行うことが必要である。先般の地方自治法の改正により内部統制制度が導入されたが、上記のような手続きの適正運用は極めて重要な事項である。今後、事務の適正な執行を確保するためには内部統制が有効に機能することが求められることから、内部統制制度の整備を検討していただきたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	4 4
資料 2	歳入予算執行状況表	4 5
資料 3	歳出予算執行状況表	4 6
資料 4	市税等収入状況表	4 7
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	4 8
資料 6	歳出使途別決算年度比較表	4 9

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	52,556,445,956	50,685,001,101	1,871,444,855	60,573,625	1,810,871,230	332,970,284
特別会計	21,149,615,629	20,990,269,215	159,346,414	0	159,346,414	45,075,438
公共施設整備基金	816,817	816,817	0	0	0	0
介護保険	8,770,203,701	8,615,315,187	154,888,514	0	154,888,514	137,909,811
国民健康保険	10,208,805,616	10,208,805,616	0	0	0	0
後期高齢者医療	2,169,789,495	2,165,331,595	4,457,900	0	4,457,900	-637,100
合計	73,706,061,585	71,675,270,316	2,030,791,269	60,573,625	1,970,217,644	378,045,722
重複額	2,348,959,970	2,348,959,970	0	—	—	—
純計	71,357,101,615	69,326,310,346	2,030,791,269	60,573,625	1,970,217,644	378,045,722

(注) 単年度収支 = (令和2年度の実質収支) - (令和元年度の実質収支)

※特別会計の単年度収支(45,075,438円)は、下水道事業特別会計が令和2年度から公営企業会計に移行したため、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の単年度収支の合計額から下水道事業特別会計の令和元年度実質収支額(92,197,273円)を減じた額となっている。

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	53,716,902,480	100.0	53,325,225,979	100.0	99.3	52,556,445,956	100.0	97.8	98.6	24,906,831	100.0	0.0	743,873,192	100.0	1.4
市税	16,705,723,000	31.1	17,709,319,230	33.2	106.0	17,031,768,051	32.4	102.0	96.2	24,145,239	96.9	0.1	653,405,940	87.8	3.7
地方譲与税	276,943,000	0.5	258,093,000	0.5	93.2	258,093,000	0.5	93.2	100.0		—	—	0	—	—
利子割交付金	32,577,000	0.1	34,767,000	0.1	106.7	34,767,000	0.1	106.7	100.0		—	—	0	—	—
配当割交付金	276,710,000	0.5	180,232,000	0.3	65.1	180,232,000	0.3	65.1	100.0		—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付	239,478,000	0.4	197,696,000	0.4	82.6	197,696,000	0.4	82.6	100.0		—	—	0	—	—
法人事業税交付金	62,904,000	0.1	57,336,000	0.1	91.1	57,336,000	0.1	91.1	100.0		—	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,956,688,000	3.6	2,094,745,000	3.9	107.1	2,094,745,000	4.0	107.1	100.0		—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	5,799,000	0.0	4,566,393	0.0	78.7	4,566,393	0.0	78.7	100.0		—	—	0	—	—
環境性能割交付金	34,431,000	0.1	26,298,000	0.0	76.4	26,298,000	0.1	76.4	100.0		—	—	0	—	—
地方特例交付金	115,402,000	0.2	114,460,000	0.2	99.2	114,460,000	0.2	99.2	100.0		—	—	0	—	—
地方交付税	3,969,276,000	7.4	4,014,822,000	7.5	101.1	4,014,822,000	7.6	101.1	100.0		—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付	14,675,000	0.0	12,164,000	0.0	82.9	12,164,000	0.0	82.9	100.0		—	—	0	—	—
分担金及び負担金	141,083,000	0.3	129,407,503	0.2	91.7	127,757,253	0.2	90.6	98.7		—	—	1,650,250	0.2	1.3
使用料及び手数料	770,482,000	1.4	704,673,918	1.3	91.5	702,590,846	1.3	91.2	99.7	4,208	0.0	0.0	2,078,864	0.3	0.3
国庫支出金	19,607,630,900	36.5	18,893,598,024	35.4	96.4	18,893,598,024	35.9	96.4	100.0		—	—	0	—	—
県支出金	3,859,302,000	7.2	3,323,948,727	6.2	86.1	3,323,948,727	6.3	86.1	100.0		—	—	0	—	—
財産収入	38,222,000	0.1	48,513,498	0.1	126.9	48,513,498	0.1	126.9	100.0		—	—	0	—	—
寄附金	171,034,000	0.3	166,998,511	0.3	97.6	166,998,511	0.3	97.6	100.0		—	—	0	—	—
繰入金	668,185,000	1.2	602,367,887	1.1	90.1	602,367,887	1.1	90.1	100.0		—	—	0	—	—
繰越金	1,243,347,580	2.3	1,625,450,526	3.0	130.7	1,625,450,526	3.1	130.7	100.0		—	—	0	—	—
諸収入	842,210,000	1.6	880,868,762	1.7	104.6	793,373,240	1.5	94.2	90.1	757,384	3.0	0.1	86,738,138	11.7	9.8
市債	2,684,800,000	5.0	2,244,900,000	4.2	83.6	2,244,900,000	4.3	83.6	100.0		—	—	0	—	—
特別会計	22,360,408,000	100.0	21,713,629,803	100.0	97.1	21,149,615,629	100.0	94.6	97.4	58,088,197	100.0	0.3	505,925,977	100.0	2.3
公共施設整備基金	9,042,000	0.0	816,817	0.0	9.0	816,817	0.0	9.0	100.0		—	—	0	—	—
介護保険	9,124,930,000	40.8	8,792,488,471	40.5	96.4	8,770,203,701	41.5	96.1	99.7	7,466,420	12.9	0.1	14,818,350	2.9	0.2
国民健康保険	11,024,003,000	49.3	10,736,753,620	49.4	97.4	10,208,805,616	48.3	92.6	95.1	50,427,977	86.8	0.5	477,520,027	94.4	4.4
後期高齢者医療	2,202,433,000	9.8	2,183,570,895	10.1	99.1	2,169,789,495	10.3	98.5	99.4	193,800	0.3	0.0	13,587,600	2.7	0.6
合計	76,077,310,480	—	75,038,855,782	—	98.6	73,706,061,585	—	96.9	98.2	82,995,028	—	0.1	1,249,799,169	—	1.7

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	53,716,902,480	100.0	50,685,001,101	100.0	94.4		595,423,280		595,423,280	100.0	1.1	2,436,478,099	100.0	4.5
議会費	338,959,000	0.6	329,786,139	0.7	97.3					—	—	9,172,861	0.4	2.7
総務費	4,974,823,000	9.3	4,787,340,435	9.4	96.2					—	—	187,482,565	7.7	3.8
民生費	28,390,717,000	52.9	27,255,255,639	53.8	96.0		63,091,000		63,091,000	10.6	0.2	1,072,370,361	44.0	3.8
衛生費	5,375,106,000	10.0	5,070,135,102	10.0	94.3		14,659,200		14,659,200	2.5	0.3	290,311,698	11.9	5.4
産業経済費	704,325,000	1.3	528,338,709	1.0	75.0		49,840,000		49,840,000	8.4	7.1	126,146,291	5.2	17.9
土木費	3,231,692,380	6.0	2,848,830,301	5.6	88.2		101,644,080		101,644,080	17.1	3.1	281,217,999	11.5	8.7
消防費	1,495,241,600	2.8	1,447,719,591	2.9	96.8					—	—	47,522,009	2.0	3.2
教育費	6,159,438,500	11.5	5,416,354,726	10.7	87.9		366,189,000		366,189,000	61.5	5.9	376,894,774	15.5	6.1
災害復旧費	15,021,000	0.0	8,519,500	0.0	56.7					—	—	6,501,500	0.3	43.3
公債費	3,004,770,000	5.6	2,992,720,959	5.9	99.6					—	—	12,049,041	0.5	0.4
予備費	26,809,000	0.0	0	0.0	0.0					—	—	26,809,000	1.1	100.0
特別会計	22,360,408,000	100.0	20,990,269,215	100.0	93.9		0		0	0.0	0.0	1,370,138,785	100.0	6.1
公共施設整備基金	9,042,000	0.0	816,817	0.0	9.0					—	—	8,225,183	0.6	91.0
介護保険	9,124,930,000	40.8	8,615,315,187	41.0	94.4					—	—	509,614,813	37.2	5.6
国民健康保険	11,024,003,000	49.3	10,208,805,616	48.6	92.6					—	—	815,197,384	59.5	7.4
後期高齢者医療	2,202,433,000	9.8	2,165,331,595	10.3	98.3					—	—	37,101,405	2.7	1.7
合計	76,077,310,480	—	71,675,270,316	—	94.2		595,423,280		595,423,280	—	0.8	3,806,616,884	—	5.0

市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,351,009,000	8,693,817,518	53,881,747	8,428,545,664	8,482,427,411	101.6	97.6	49.8	12,457,440	166,644,944	32,287,723	198,932,667
	法人	592,615,000	577,271,869	2,893,100	565,857,000	568,750,100	96.0	98.5	3.3	472,200	3,080,969	4,968,600	8,049,569
	市民税計	8,943,624,000	9,271,089,387	56,774,847	8,994,402,664	9,051,177,511	101.2	97.6	53.1	12,929,640	169,725,913	37,256,323	206,982,236
固定資産税		5,937,971,000	6,481,154,801	44,343,035	6,062,963,045	6,107,306,080	102.9	94.2	35.9	8,969,099	252,758,590	112,121,032	364,879,622
軽自動車税		160,425,000	169,126,177	1,379,509	164,376,870	165,756,379	103.3	98.0	1.0	305,065	2,182,503	882,230	3,064,733
市たばこ税		376,962,000	413,525,037	0	413,525,037	413,525,037	109.7	100.0	2.4	0	0	0	0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
都市計画税		1,286,740,000	1,374,423,828	9,600,441	1,284,402,603	1,294,003,044	100.6	94.1	7.6	1,941,435	54,723,229	23,756,120	78,479,349
市税合計		16,705,723,000	17,709,319,230	112,097,832	16,919,670,219	17,031,768,051	102.0	96.2	100.0	24,145,239	479,390,235	174,015,705	653,405,940
国民健康保険税		2,404,656,000	2,914,900,031	76,186,357	2,321,359,552	2,397,545,909	99.7	82.3	100.0	50,427,977	396,059,097	70,867,048	466,926,145

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減額 (C)-(B)	すう勢比率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		30	元	2
自主財源	市税	17,121,807,436	46.1	17,050,647,915	40.8	17,031,768,051	32.4	-18,879,864	100.0	99.6	99.5
	分担金及び負担金	235,859,206	0.6	189,822,982	0.5	127,757,253	0.2	-62,065,729	100.0	80.5	54.2
	使用料及び手数料	942,085,870	2.5	849,552,258	2.0	702,590,846	1.3	-146,961,412	100.0	90.2	74.6
	財産収入	85,495,991	0.2	38,062,052	0.1	48,513,498	0.1	10,451,446	100.0	44.5	56.7
	寄附金	104,845,436	0.3	140,423,966	0.3	166,998,511	0.3	26,574,545	100.0	133.9	159.3
	繰入金	1,370,072,231	3.7	3,108,550,904	7.4	602,367,887	1.1	-2,506,183,017	100.0	226.9	44.0
	繰越金	1,053,323,031	2.8	2,059,636,544	4.9	1,625,450,526	3.1	-434,186,018	100.0	195.5	154.3
	諸収入	884,159,770	2.4	902,559,284	2.2	793,373,240	1.5	-109,186,044	100.0	102.1	89.7
	小計	21,797,648,971	58.6	24,339,255,905	58.2	21,098,819,812	40.1	-3,240,436,093	100.0	111.7	96.8
	依存財源	地方譲与税	252,069,000	0.7	255,436,025	0.6	258,093,000	0.5	2,656,975	100.0	101.3
利子割交付金		54,936,000	0.1	29,947,000	0.1	34,767,000	0.1	4,820,000	100.0	54.5	63.3
配当割交付金		172,510,000	0.5	200,283,000	0.5	180,232,000	0.3	-20,051,000	100.0	116.1	104.5
株式等譲渡所得割交付金		138,585,000	0.4	114,785,000	0.3	197,696,000	0.4	82,911,000	100.0	82.8	142.7
法人事業税交付金		-	-	-	-	57,336,000	0.1	57,336,000			
地方消費税交付金		1,776,816,000	4.8	1,687,193,000	4.0	2,094,745,000	4.0	407,552,000	100.0	95.0	117.9
ゴルフ場利用税交付金		5,928,360	0.0	5,657,037	0.0	4,566,393	0.0	-1,090,644	100.0	95.4	77.0
自動車取得税交付金		86,074,000	0.2	42,289,938	0.1	-	-	-42,289,938	100.0	49.1	-
環境性能割交付金		-	-	14,687,000	0.0	26,298,000	0.1	11,611,000			
地方特例交付金		98,309,000	0.3	359,429,000	0.9	114,460,000	0.2	-244,969,000	100.0	365.6	116.4
地方交付税		3,452,090,000	9.3	3,703,762,000	8.9	4,014,822,000	7.6	311,060,000	100.0	107.3	116.3
交通安全対策特別交付金		11,362,000	0.0	11,196,000	0.0	12,164,000	0.0	968,000	100.0	98.5	107.1
国庫支出金		4,811,184,199	12.9	5,781,477,946	13.8	18,893,598,024	35.9	13,112,120,078	100.0	120.2	392.7
県支出金		2,381,522,555	6.4	2,653,217,445	6.3	3,323,948,727	6.3	670,731,282	100.0	111.4	139.6
市債	2,139,400,000	5.8	2,593,100,000	6.2	2,244,900,000	4.3	-348,200,000	100.0	121.2	104.9	
小計	15,380,786,114	41.4	17,452,460,391	41.8	31,457,626,144	59.9	14,005,165,753	100.0	113.5	204.5	
合計		37,178,435,085	100.0	41,791,716,296	100.0	52,556,445,956	100.0	10,764,729,660	100.0	112.4	141.4

(注) すう勢比率は、平成30年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(元年度)		各経費の割合(2年度)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,356,139,823	7,766,554,599	32,810,125,947	42,918,446,502	40,166,265,770	50,685,001,101	18.3	81.7	15.3	84.7
議会費	307,190,364	312,021,976	23,141,193	17,764,163	330,331,557	329,786,139	93.0	7.0	94.6	5.4
総務費	2,270,000,753	2,133,182,830	2,235,687,770	2,654,157,605	4,505,688,523	4,787,340,435	50.4	49.6	44.6	55.4
民生費	1,206,477,839	1,474,939,721	13,501,289,268	25,780,315,918	14,707,767,107	27,255,255,639	8.2	91.8	5.4	94.6
衛生費	434,631,219	445,935,544	5,593,261,673	4,624,199,558	6,027,892,892	5,070,135,102	7.2	92.8	8.8	91.2
産業経済費	167,690,262	179,096,088	272,130,201	349,242,621	439,820,463	528,338,709	38.1	61.9	33.9	66.1
土木費	717,123,396	707,981,542	2,416,346,565	2,140,848,759	3,133,469,961	2,848,830,301	22.9	77.1	24.9	75.1
消防費	1,162,654,916	1,136,138,924	160,386,890	311,580,667	1,323,041,806	1,447,719,591	87.9	12.1	78.5	21.5
教育費	1,090,371,074	1,377,257,974	5,417,134,449	4,039,096,752	6,507,505,523	5,416,354,726	16.8	83.2	25.4	74.6
災害復旧費	0	0	12,940,580	8,519,500	12,940,580	8,519,500	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	3,177,807,358	2,992,720,959	3,177,807,358	2,992,720,959	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	439,933,775	332,312,236	22,776,168,074	20,657,956,979	23,216,101,849	20,990,269,215	1.9	98.1	1.6	98.4
公共施設整備基金	0	0	1,299,298	816,817	1,299,298	816,817	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	208,983,274	213,875,523	8,040,837,146	8,401,439,664	8,249,820,420	8,615,315,187	2.5	97.5	2.5	97.5
国民健康保険	92,777,869	94,906,749	10,502,302,074	10,113,898,867	10,595,079,943	10,208,805,616	0.9	99.1	0.9	99.1
後期高齢者医療	19,775,273	23,529,964	1,939,652,227	2,141,801,631	1,959,427,500	2,165,331,595	1.0	99.0	1.1	98.9
下水道事業※	118,397,359	-	2,292,077,329	-	2,410,474,688	-	4.9	95.1	-	-
合計	7,796,073,598	8,098,866,835	55,586,294,021	63,576,403,481	63,382,367,619	71,675,270,316	12.3	87.7	11.3	88.7

※下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計へ移行

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

令和 2 年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 2 年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 3 5 号
令和3年7月30日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜 矢 子
生駒市監査委員 白 本 和 久

令和2年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和2年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	5 1
第2 審査の期間	5 1
第3 審査の方法	5 1
第4 審査の結果	5 1
第5 水道事業会計	5 2
1 業務実績	5 2
2 予算執行状況	5 4
3 経営成績	5 7
4 財政状態	5 9
5 経営分析	6 2
む す び	6 4
決算審査資料	6 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

令和2年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援の一環として、5・6月の2か月について基本料金の減免を行った。また、令和3年度からの10年間に取り組むべき具体的な施策や財政収支計画などを示した「生駒市水道事業ビジョン」を策定した。

事業面では、真弓浄水池耐震補強実施設計や令和4年度までの継続事業となる中央監視制御設備更新工事に着手するとともに鹿ノ台配水場電気設備等改良工事に係る実施設計を行った。

経営面では、営業収益が約22億1,374万円であったのに対し、営業費用は約25億5,381万円となり、約3億4,007万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加え、小水力発電費等の営業外費用を差し引くと、約1億3,915万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約1億3,953万円となった。

令和2年度の業務実績を令和元年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対令和元年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	118,621	119,281	-660	-0.6
給 水 人 口	人	118,621	119,281	-660	-0.6
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	50,874	50,538	336	0.7
総 配 水 量	m ³	12,280,541	12,070,648	209,893	1.7
県 営 水 道 受 水 量	m ³	8,126,210	7,817,708	308,502	3.9
有 収 水 量	m ³	12,005,043	11,679,871	325,172	2.8
有 収 率	%	97.8	96.8	1.0	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	180.28	179.09	1.19	0.7
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	182.26 (192.91)*	194.99	-12.73 (-2.089)*	-6.5 (-1.1)*
職 員 数	人	32	32	0	—

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額を含めた場合

- (1) 給水人口は118,621人で、令和元年度に比べて660人の減少となっており、総人口118,621人に対する水道普及率は令和元年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は50,874戸で、令和元年度に比べて336戸(0.7%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は12,280,541 m³で、令和元年度に比べて209,893 m³(1.7%)の増加となっている。
- (3) 県営水道受水量は8,126,210 m³で、令和元年度に比べて308,502 m³(3.9%)の増加となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は66.2%で、令和元年度に比べて1.4ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は12,005,043 m³で、令和元年度に比べて325,172 m³(2.8%)の増加となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。令和2年度の有収率は97.8%で、

令和元年度に比べて1.0ポイントの増加となっている。

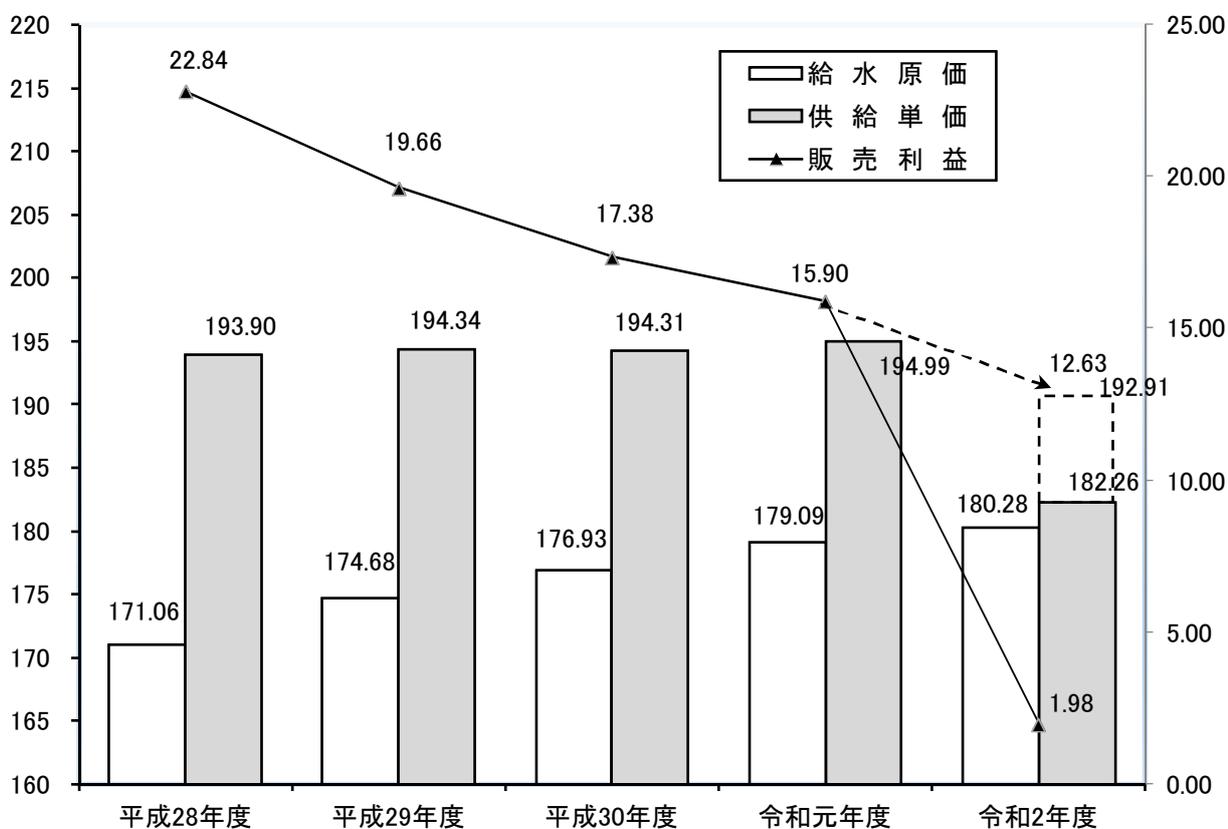
- (6) 給水原価(生産原価)は180.28円で、令和元年度に比べて1.19円の増加となっている。供給単価(販売価格)は182.26円で、令和元年度に比べて12.73円の減少となっている。その結果、令和元年度は1m³当たり15.90円の販売利益が、令和2年度は1.98円の販売利益となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援の一環として、2か月分の基本料金を減免したことによる影響が大きいと考えられるとのことである。

なお、最近5年間の1m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年度区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水原価	171.06	174.68	176.93	179.09	180.28
供給単価	193.90	194.34	194.31	194.99	182.26 (192.91) [※]
販売利益	22.84	19.66	17.38	15.90	1.98 (12.63) [※]

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額を含めた場合



※破線は新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額を含めた場合

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入2,838,152,000円に対し、支出2,848,114,000円となっている。一方、決算額は、収入2,930,467,915円に対し、支出2,745,220,260円で、差引185,247,655円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額2,838,152,000円に対し、決算額は2,930,467,915円で、執行率は103.3%となっていて、差引92,315,915円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、当初予算額2,480,495,000円に補正予算額141,337,000円を減じた2,339,158,000円が予算額となっている。これに対し、決算額は2,434,619,943円で、差引95,461,943円が予算額に比べて増となっている。これは、当初見込みよりも開発行為及び配水管布設工事が少なかったことにより受託工事収益で2,090,289円の減となったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い使用水量が増加したことにより給水収益で97,535,880円の増となったこと等によることである。

(イ) 営業外収益は、当初予算額414,714,000円に補正予算額82,574,000円を加えた497,288,000円が予算額となっている。これに対し、決算額は493,922,634円で、差引3,365,366円が予算額に比べて減となっている。これは、当初見込みよりも資本的収入額が減となり長期前受金戻入で3,460,697円の減となったこと等によることである。

(ウ) 特別利益は、予算額1,706,000円に対し、決算額は1,925,338円で、差引219,338円が予算額に比べて増となっている。これは、過年度損益修正益で21,342円の減となったものの、固定資産売却益で240,680円の増となったことによることである。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,848,114,000円に対し、決算額は2,745,220,260円で、執行率は96.4%となっていて、不用額は102,893,740円となっている。

(ア) 営業費用は、当初予算額2,768,337,000円から補正予算額384,000円を減じた2,767,953,000円が予算額で、これに対し、決算額は2,707,790,795円で、不用額は60,162,205円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、原水及び浄水費で、落札差額等により工事請負費が、中央監視制御設備に係る備消耗品を購入しなかったこと等により備消耗品費が、それぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による11,707,231円、配水及び給水費で、落札差額等により委託料が、職員数の減少により人件費が、それぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による20,303,263円、総係費で人件費等が当初見込んだ金額を下回ったことによる15,096,345円等とのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額37,974,000円に対し、決算額は35,928,206円で、不用額は2,045,794円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、小水力発電費で機器の修繕が発生しなかったことにより修繕費の執行がなかったこと等による2,045,586円等とのことである。

(ウ) 特別損失は、予算額 2,187,000 円に対し、決算額は 1,501,259 円で、不用額は 685,741 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 40,000,000 円を計上していたが、令和 2 年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1－2 参照）

予算額は、収入 288,179,000 円に対し、支出 1,199,152,000 円となっている。一方、決算額は、収入 152,261,350 円に対し、支出 747,798,809 円で、収入額が支出額に不足する額 595,537,459 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,559,294 円と過年度分損益勘定留保資金 550,978,165 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 244,797,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和元年度繰越額に係る財源充当額 43,382,000 円を加えた 288,179,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 152,261,350 円で、執行率は 52.8%となっていて、差引 135,917,650 円が予算額に比べて減となっている。これは、生駒市流域関連公共下水道工事等の繰越しに伴う水道管移設工事の繰越しにより新設改良施設工事納付金で 47,249,800 円の減となったこと、マンション等新築工事の計画の停滞により給水分担金で 39,633,000 円の減となったこと、継続事業である中央監視制御設備更新工事において、令和 2 年度分の工事出来高が発生しなかったことにより国庫補助金で 48,441,000 円の減となったこと等によるとのことである。

なお、給水分担金については、全額を資本的収入としている。

資本的収入額を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 2 年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和 2 年度	令和元年度
寄 附 金	寄 附 金	0	0	0	—	0.0	0.0
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	68,902,200	100,602,150	-31,699,950	-31.5	45.3	53.4
負 担 金	他会計負担金	11,518,150	6,976,100	4,542,050	65.1	7.6	3.7
分 担 金	給水分担金	71,841,000	77,732,200	-5,891,200	-7.6	47.2	41.2
補 助 金	国庫補助金	0	2,950,000	-2,950,000	皆減	0.0	1.6
固定資産 売却代金	土地売却代金	—	263,943	-263,943	皆減	0.0	0.1
合 計		152,261,350	188,524,393	-36,263,043	-19.2	100.0	100.0

令和 2 年度の資本的収入額 152,261,350 円は、令和元年度に比べて 36,263,043 円 (19.2%) の減少となっている。これは負担金で 4,542,050 円増加したものの、新設改良施設工事納付金で 31,699,950 円、給水分担金で 5,891,200 円減少したこと等によるとのことである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 1,078,584,000 円から地方公営企業法第 26 条の規定による令和元年度繰越額 120,568,000 円を加えた 1,199,152,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 747,798,809 円で、執行率は 62.4% となっていて、差引予算残額 451,353,191 円から、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 252,481,000 円及び継続費通次繰越額 145,325,000 円を差し引いた額 53,547,191 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、人件費が当初見込んだ金額を下回ったこと等により新設改良費で 25,350,326 円、水道メーターの購入単価が見込みよりも安価になったこと等により固定資産購入費で 7,256,265 円等とのことである。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、令和 2 年度の充当はなかった。

資本的支出額を令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					令和 2 年度	令和元年度	
建設改良費	新設改良費	722,361,674	753,185,788	-30,824,114	-4.1	96.6	97.7
	固定資産購入費	25,377,735	17,491,272	7,886,463	45.1	3.4	2.3
	小 計	747,739,409	770,677,060	-22,937,651	-3.0	100.0	100.0
還 付 金	59,400	0	59,400	皆増	0.0	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	747,798,809	770,677,060	-22,878,251	-3.0	100.0	100.0	

令和 2 年度の資本的支出額 747,798,809 円は、令和元年度に比べて 22,878,251 円 (3.0%) の減少となっている。これは、建設改良費の固定資産購入費において、2t ダンプ車の購入、水道料金システムに係る OCR 機器の購入等により増加したものの、新設改良費において、令和元年度のひかりが丘配水場電気設備等改良工事のような大口支払いがなかったこと等により 30,824,114 円減少したこと等によることである。

令和 2 年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 33 件、その他施設等に係る工事で 3 件の計 36 件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和2年度は総収益 2,708,240,404 円に対し、総費用は 2,568,710,203 円で、差引 139,530,201 円の純利益となっていて、令和元年度に比べて 78,508,424 円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は 2,708,240,404 円で、その内訳は営業収益 2,213,738,476 円(81.7%)、営業外収益 492,749,445 円(18.2%)、特別利益 1,752,483 円(0.1%)となっている。

総収益について令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和2年度	令和元年度	
営業収益	給水収益	2,188,031,709	2,277,446,981	-89,415,272	-3.9	80.8	83.5
	受託工事収益	4,851,447	7,992,788	-3,141,341	-39.3	0.2	0.3
	その他営業収益	20,855,320	20,312,860	542,460	2.7	0.8	0.7
	小 計	2,213,738,476	2,305,752,629	-92,014,153	-4.0	81.7	84.5
営業外収益	受取利息	4,133,684	4,298,520	-164,836	-3.8	0.2	0.2
	他会計補助金	82,573,708	—	82,573,708	皆増	3.0	—
	長期前受金戻入	394,232,303	404,680,812	-10,448,509	-2.6	14.6	14.8
	小水力発電収益	11,568,466	11,794,328	-225,862	-1.9	0.4	0.4
	雑 収 益	241,284	661,968	-420,684	-63.6	0.0	0.0
	小 計	492,749,445	421,435,628	71,313,817	16.9	18.2	15.4
特別利益	固定資産売却益	218,801	1,258,659	-1,039,858	-82.6	0.0	0.0
	過年度損益修正益	1,533,682	8,864	1,524,818	17,202.4	0.1	0.0
	小 計	1,752,483	1,267,523	484,960	38.3	0.1	0.0
合 計	2,708,240,404	2,728,455,780	-20,215,376	-0.7	100.0	100.0	

令和2年度の総収益 2,708,240,404 円は、令和元年度に比べて 20,215,376 円(0.7%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,213,738,476 円で、令和元年度に比べて 92,014,153 円(4.0%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い使用水量が増加したものの、水道基本料金を減免したこと等により給水収益で 89,415,272 円減少したこと等によることである。

営業外収益は 492,749,445 円で、令和元年度に比べて 71,313,817 円(16.9%)の増加となっている。これは、令和元年度の資本金収入が少なかったこと等により長期前受金戻入で 10,448,509 円減少したものの、水道基本料金の減免に係る一般会計からの補助金が増加したこと等により他会計補助金で 82,573,708 円増加したこと等によることである。

また、特別利益は1,752,483円で、令和元年度に比べて484,960円(38.3%)の増加となっている。これは、固定資産売却益で1,039,858円減少したものの、令和2年3月分下水道使用料収納等事務受託料を過年度損益修正益として計上したこと等により1,524,818円増加したこと等によることである。

(2) 費用

総費用は2,568,710,203円で、その内訳は営業費用2,553,809,041円(99.4%)、営業外費用13,531,610円(0.5%)、特別損失1,369,552円(0.1%)となっている。

総費用について令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和2年度	令和元年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,348,059,851	1,318,390,074	29,669,777	2.3	52.5	52.5
	配水及び給水費	217,528,577	209,458,630	8,069,947	3.9	8.5	8.3
	受託工事費	3,119,878	4,298,207	-1,178,329	-27.4	0.1	0.2
	総係費	228,414,966	221,197,745	7,217,221	3.3	8.9	8.8
	減価償却費	697,906,437	699,111,555	-1,205,118	-0.2	27.2	27.8
	資産減耗費	58,779,332	48,242,919	10,536,413	21.8	2.3	1.9
	小計	2,553,809,041	2,500,699,130	53,109,911	2.1	99.4	99.6
営業外費用	小水力発電費	5,723,414	5,923,414	-200,000	-3.4	0.2	0.2
	雑支出	7,808,196	43,926	7,764,270	17,675.8	0.3	0.0
	小計	13,531,610	5,967,340	7,564,270	126.8	0.5	0.2
特別損失	過年度損益修正損	1,369,552	2,084,978	-715,426	-34.3	0.1	0.1
	固定資産譲渡損	—	1,665,707	-1,665,707	皆減	—	0.1
	小計	1,369,552	3,750,685	-2,381,133	-63.5	0.1	0.1
合計	2,568,710,203	2,510,417,155	58,293,048	2.3	100.0	100.0	

令和2年度の総費用2,568,710,203円は、令和元年度に比べて58,293,048円(2.3%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,553,809,041円で、令和元年度に比べて53,109,911円(2.1%)の増加となっている。これは、令和元年度に取得した固定資産が少なかったこと等により減価償却費で1,205,118円減少したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響で配水量が増えたことにより原水及び浄水費で29,669,777円、令和元年9月からお客様センター業務の業務内容が増えたこと等による委託料の増加等により総係費で7,217,221円、管路更新に伴う除却等により資産減耗費で10,536,413円増加したこと等によることである。

営業外費用は、13,531,610 円で、令和元年度に比べて 7,564,270 円(126.8%)の増加となっている。

特別損失は 1,369,552 円で、令和元年度に比べて 2,381,133 円(63.5%)の減少となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 243,610,840 円で、費用全体の 9.5%となっていて、令和元年度に比べて 9,439,931 円(4.0%)の増加となっている。

一方、その他の経費は 2,325,099,363 円で、費用全体の 90.5%となっていて、令和元年度に比べて 48,853,117 円(2.1%)の増加となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和2年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和2年度末の資産の総額は 22,395,305,419 円で、その内訳は次のとおりであり、令和元年度に比べて 4,679,082 円(0.02%)の増加となっている。

固定資産	17,152,272,380 円	(76.6%)
流動資産	5,243,033,039 円	(23.4%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は 17,152,272,380 円で、令和元年度に比べて 21,964,741 円(0.1%)の減少となっている。これは、有形固定資産において、配水管布設替工事、水道管移設工事等の竣工に伴う新規取得により構築物が、繰越工事により建設仮勘定が増加したものの、減価償却により機械及び装置等で減少したことに加え、無形固定資産において減価償却によりソフトウェアで減少したこと等によることである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は 5,243,033,039 円で、令和元年度に比べて 26,643,823 円(0.5%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水道基本料金の減免を実施したことにより現金預金が減少したものの、下水道使用料収納等受託料等の未収金が増加したこと等によることである。

(2) 負債及び資本

令和2年度末の負債資本合計は 22,395,305,419 円で、その内訳は次のとおりであり、令和元年度に比べて 4,679,082 円(0.02%)の増加となっている。

流動負債	322,357,360 円	(1.4%)
繰延収益	6,959,582,408 円	(31.1%)
資本金	10,851,970,018 円	(48.5%)
剰余金	4,261,395,633 円	(19.0%)

ア 流動負債

流動負債の現在高は 322,357,360 円で、令和元年度に比べて 70,163,115 円(27.8%)の増加となっている。これは、工事実施設計業務委託料、令和 2 年度消費税及び地方消費税納付額等を未払計上したことにより未払金が増加したこと、預り下水道使用料が増加したことにより預り金が増加したこと等によることである。

(企業債の状況)

企業債については、平成 30 年度に全額償還し、その後企業債を起債していないため、令和 2 年度末における企業債の残高はない。

イ 繰延収益

繰延収益の現在高は 6,959,582,408 円で、令和元年度に比べて 205,014,234 円(2.9%)の減少となっている。長期前受金については、令和 2 年度当初の現在高 19,474,926,761 円に令和 2 年度増加した額 189,218,069 円(資本的収入で収入した工事納付金 68,902,200 円、他会計負担金 11,518,150 円、給水分担金 65,310,000 円及び令和 2 年度受贈により取得した受贈財産評価額 50,832,718 円の合計額から還付金 55,000 円及び特定収入を充当した支出の仮払消費税及び地方消費税 7,289,999 円を差し引いた額)を加え、令和 2 年度に除却した固定資産に対する財源相当分の 247,350,313 円を差し引いた令和 2 年度末残高は 19,416,794,517 円となっている。一方、長期前受金収益化累計額については、令和 2 年度当初の現在高 12,310,330,119 円に、減価償却に伴い令和 2 年度収益化した金額 358,209,474 円を加え、同じく令和 2 年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額 211,327,484 円を差し引いた令和 2 年度末長期前受金収益化累計額は 12,457,212,109 円となっている。長期前受金の令和 2 年度末残高から長期前受金収益化累計額の令和 2 年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は 6,959,582,408 円となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は 10,851,970,018 円で、令和元年度に比べて 218,764,682 円(2.1%)の増加となっている。これは、令和元年度決算に伴う未処分利益剰余金のうち 218,038,625 円を、資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため、令和 2 年 9 月定例会における議会の議決を経て資本金に組み入れたこと等によることである。

エ 剰余金

剰余金の現在高は 4,261,395,633 円で、令和元年度に比べて 79,234,481 円(1.8%)の減少となっている。

資本剰余金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
給水分担金	698,246,923	698,972,980	-726,057	-0.1
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受贈財産評価額	857,742,673	857,742,673	0	0.0
負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保険金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,391,943	3,575,118,000	-726,057	0.0

また、利益剰余金は、令和元年度繰越利益剰余金 547,473,489 円に当年度純利益 139,530,201 円を加えた結果、令和2年度末残高は 687,003,690 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R2	R1	H30	R1 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.6	98.9	98.9	85.3	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	77.7	77.6	77.7	100.1	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1626.5	2068.4	2099.4	461.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.42	0.44	0.44	0.75	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.86	7.90	11.80	8.13	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6	1.0	1.1	1.42	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	108.7	111.0	112.4	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	86.6	92.0	92.5	101.7	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので、有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（令和元年度）総務省編）

構成比率及び財務比率については、借入金がなく、流動資産及び自己資本も潤沢であるため、堅調に推移している。

回転率については、平成30年度決算から期間計算の厳密化に伴う未収金が増加したことにより平均未収金の額が増加し未収金回転率が低下したが、令和2年度は令和元年度と比べて各指標に大きな変化はなかった。

収益率については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水道基本料金を減免したこと等により営業収益が減少し、また、同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響による配水量の増加等に伴う営業費用が増加したことにより営業収支比率が低下した。

む す び

令和2年度は、7.1kmの管路更新を行うとともに、真弓浄水池耐震補強実施設計に着手し、老朽化した管路の破損や事故の未然防止及び将来の災害に備えた安全・安心な水道施設の維持管理に努められた。また、平成22年策定の「生駒市水道ビジョン」を、「生駒市水道事業ビジョン」として改定し、人口減少や施設更新、大規模災害への対応などを踏まえ、令和3年度からの10年間に取り組むべき具体的施策や財政収支計画などを示している。

本市の人口は前年度に比べて減少しているが、年間総配水量については令和元年度と比べて209,893 m³増加し、有収水量も325,172 m³増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による在宅時間の増加などの要因によるものと考えられる。しかし、将来の人口減少や高齢化社会の進展、節水家電・機器の普及などにより、一人当たりの使用水量は減少し、基幹収益である給水収益は減少傾向が続いていくものと予想される。

このような状況において、営業収益における給水収益が約21億8,803万円（令和元年度に比べ約8,942万円減収）となった。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援の一環として、水道料金の基本料金を2か月分減免したことによる給水収益の減少が挙げられる^{※1}。営業損失は約3億4,007万円であるが、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースにすると約5,416万円の利益^{※2}となった。最終的に純利益が令和元年度に比べて約7,851万円減少し、約1億3,953万円となったが、引き続き安定した経営を行っているといえる。前述のとおり、今後給水収益の大きな増加は見込めず、一方で必要なコストは増加していく状況が予想される。水道施設の更新や耐震化について、生駒市水道事業ビジョンによると、管路の更新率は同規模水道事業体平均水準の0.69%^{※3}を上回る0.93%^{※4}となっており、水準以上の更新がなされているものの、法定耐用年数超過管路率は同水準20.0%^{※3}を上回る30.8%^{※4}、管路の耐震管率は同水準18.8%^{※3}を下回る11.5%^{※4}となっており、更新や耐震化が必要な管路は同規模水道事業体に比較して多くある状況であるので、これらを見据えながら、いかにして安定した経営を持続していくかを考慮して経営を行っていただきたい。

※1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額は127,848,980円であるが、このうちの81,494,854円は、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含めた一般会計からの補助金を営業外収益として収入している。

※2 約5,416万円＝営業損失△340,070,565円＋減価償却費697,906,437円－（減価償却費697,906,437円－長期前受金戻入394,232,303円）

※3 平成29年度値

※4 令和元年度値

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	6 6
資料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	6 7
資料 2	費用節別比率表	6 8
資料 3	比較損益計算書	6 9
資料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	7 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道事業収益	2,838,152,000	2,900,543,000	100.0	100.0	2,930,467,915	2,929,576,363	100.0	100.0	103.3	101.0
1 営業収益	2,339,158,000	2,481,312,000	82.4	85.5	2,434,619,943	2,505,801,189	83.1	85.5	104.1	101.0
2 営業外収益	497,288,000	419,031,000	17.5	14.4	493,922,634	422,497,495	16.9	14.4	99.3	100.8
3 特別利益	1,706,000	200,000	0.1	0.0	1,925,338	1,277,679	0.1	0.0	112.9	638.8
水道事業費用	2,848,114,000	2,825,112,000	100.0	100.0	2,745,220,260	2,657,377,800	100.0	100.0	96.4	94.1
1 営業費用	2,767,953,000	2,731,344,000	97.2	96.7	2,707,790,795	2,633,819,775	98.6	99.1	97.8	96.4
2 営業外費用	37,974,000	49,850,000	1.3	1.8	35,928,206	19,641,111	1.3	0.7	94.6	39.4
3 特別損失	2,187,000	3,918,000	0.1	0.1	1,501,259	3,916,914	0.1	0.1	68.6	100.0
4 予備費	40,000,000	40,000,000	1.4	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道資本的収入	288,179,000	272,511,000	100.0	100.0	152,261,350	188,524,393	100.0	100.0	52.8	69.2
1 寄 附 金	570,000	570,000	0.2	0.2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 納 付 金	116,152,000	158,995,000	40.3	58.3	68,902,200	100,602,150	45.3	53.4	59.3	63.3
3 負 担 金	11,542,000	6,859,000	4.0	2.5	11,518,150	6,976,100	7.6	3.7	99.8	101.7
4 分 担 金	111,474,000	106,087,000	38.7	38.9	71,841,000	77,732,200	47.2	41.2	64.4	73.3
5 補 助 金	48,441,000	-	16.8	-	0	2,950,000	0.0	1.6	0.0	-
6 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	263,943	-	0.1	-	-
水道資本的支出	1,199,152,000	986,037,000	100.0	100.0	747,798,809	770,677,060	100.0	100.0	62.4	78.2
1 建設改良費	1,178,152,000	965,037,000	98.2	97.9	747,739,409	770,677,060	100.0	100.0	63.5	79.9
2 還 付 金	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	59,400	0	0.0	0.0	5.9	0.0
3 予 備 費	20,000,000	20,000,000	1.7	2.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和元年度 に対する比 率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
給 料	126,013,550	120,484,613	4.9	4.8	104.6
職 員 手 当 等	58,933,794	59,875,006	2.3	2.4	98.4
賞与引当金繰入額	19,498,536	16,494,273	0.8	0.7	118.2
法 定 福 利 費	39,164,960	37,317,017	1.5	1.5	105.0
賃 金	-	4,450,590	-	0.2	皆減
旅 費	61,252	284,070	0.0	0.0	21.6
被 服 費	437,350	584,210	0.0	0.0	74.9
備 消 耗 品 費	10,141,663	7,574,445	0.4	0.3	133.9
燃 料 費	1,136,505	1,262,811	0.0	0.1	90.0
光 熱 水 費	500,876	521,971	0.0	0.0	96.0
印 刷 製 本 費	2,525,506	2,038,177	0.1	0.1	123.9
通 信 運 搬 費	11,668,333	12,417,303	0.5	0.5	94.0
委 託 料	208,657,164	195,142,673	8.1	7.8	106.9
手 数 料	6,974,891	6,068,663	0.3	0.2	114.9
賃 借 料	5,227,472	5,244,353	0.2	0.2	99.7
修 繕 費	84,791,291	76,993,602	3.3	3.1	110.1
工 事 請 負 費	12,111,518	5,005,257	0.5	0.2	242.0
薬 品 費	2,037,377	2,274,426	0.1	0.1	89.6
材 料 費	3,491,694	4,237,395	0.1	0.2	82.4
路 面 復 旧 費	19,669,810	27,128,208	0.8	1.1	72.5
動 力 費	167,979,887	180,384,757	6.5	7.2	93.1
研 修 費	313,366	96,640	0.0	0.0	324.3
負 担 金	4,042,807	4,244,913	0.2	0.2	95.2

科 目	金 額		構成比率		令和元年度 に対する比 率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
退職給与基金積立負担金	7,877,225	7,921,379	0.3	0.3	99.4
保 險 料	2,036,009	2,007,130	0.1	0.1	101.4
受 水 費	999,704,530	972,981,228	38.9	38.8	102.7
公 課 費	295,500	305,000	0.0	0.0	96.9
有形固定資産減価償却費	698,778,859	699,983,977	27.2	27.9	99.8
無形固定資産減価償却費	4,600,992	4,600,992	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	58,779,332	48,242,919	2.3	1.9	121.8
貸倒引当金繰入額	2,080,406	454,546	0.1	0.0	457.7
雑 支 出	7,808,196	43,926	0.3	0.0	17,775.8
過年度損益修正損	1,369,552	2,084,978	0.1	0.1	65.7
固定資産譲渡損	-	1,665,707	-	0.1	皆減
合 計	2,568,710,203	2,510,417,155	100.0	100.0	102.3

比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率	
					令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度
営 業 費 用	2,553,809,041	2,500,699,130	53,109,911	2.1	94.3	91.7	営 業 収 益	2,213,738,476	2,305,752,629	-92,014,153	-4.0	81.7	84.5
原水及び浄水費	1,348,059,851	1,318,390,074	29,669,777	2.3	49.8	48.3	給 水 収 益	2,188,031,709	2,277,446,981	-89,415,272	-3.9	80.8	83.5
配水及び給水費	217,528,577	209,458,630	8,069,947	3.9	8.0	7.7	受託工事収益	4,851,447	7,992,788	-3,141,341	-39.3	0.2	0.3
受託工事費	3,119,878	4,298,207	-1,178,329	-27.4	0.1	0.2	その他営業収益	20,855,320	20,312,860	542,460	2.7	0.8	0.7
総 係 費	228,414,966	221,197,745	7,217,221	3.3	8.4	8.1							
減価償却費	697,906,437	699,111,555	-1,205,118	-0.2	25.8	25.6	営 業 外 収 益	492,749,445	421,435,628	71,313,817	16.9	18.2	15.4
資産減耗費	58,779,332	48,242,919	10,536,413	21.8	2.2	1.8	受 取 利 息	4,133,684	4,298,520	-164,836	-3.8	0.2	0.2
							他会計補助金	82,573,708	-	82,573,708	皆増	3.0	-
営 業 外 費 用	13,531,610	5,967,340	7,564,270	126.8	0.5	0.2	長期前受金戻入	394,232,303	404,680,812	-10,448,509	-2.6	14.6	14.8
小水力発電費	5,723,414	5,923,414	-200,000	-3.4	0.2	0.2	小水力発電収益	11,568,466	11,794,328	-225,862	-1.9	0.4	0.4
雑 支 出	7,808,196	43,926	7,764,270	17,675.8	0.3	0.0	雑 収 益	241,284	661,968	-420,684	-63.6	0.0	0.0
特 別 損 失	1,369,552	3,750,685	-2,381,133	-63.5	0.1	0.1	特 別 利 益	1,752,483	1,267,523	484,960	38.3	0.1	0.0
過年度損益修正損	1,369,552	2,084,978	-715,426	-34.3	0.1	0.1	固定資産売却益	218,801	1,258,659	-1,039,858	-82.6	0.0	0.0
固定資産譲渡損	-	1,665,707	-1,665,707	皆減	-	0.1	過年度損益修正益	1,533,682	8,864	1,524,818	17,202.4	0.1	0.0
小 計	2,568,710,203	2,510,417,155	58,293,048	2.3	94.8	92.0	小 計	2,708,240,404	2,728,455,780	-20,215,376	-0.7	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	139,530,201	218,038,625	-78,508,424	-36.0	5.2	8.0							
合 計	2,708,240,404	2,728,455,780	-20,215,376	-0.7	100.0	100.0	合 計	2,708,240,404	2,728,455,780	-20,215,376	-0.7	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率	
					令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度
1 固定資産	17,152,272,380	17,174,237,121	-21,964,741	-0.1	76.6	76.7	3 流動負債	322,357,360	252,194,245	70,163,115	27.8	1.4	1.1
(1) 有形固定資産	17,139,878,724	17,158,042,473	-18,163,749	-0.1	76.5	76.6	(1) 未払金	168,680,065	145,895,555	22,784,510	15.6	0.8	0.7
ア 土地	2,189,952,899	2,189,952,899	0	0.0	9.8	9.8	(2) 前受金	-	45,548	-45,548	皆減	-	0.0
イ 建物	941,041,952	965,712,440	-24,670,488	-2.6	4.2	4.3	(3) 引当金	26,976,636	22,827,601	4,149,035	18.2	0.1	0.1
ウ 構築物	11,560,282,870	11,432,677,353	127,605,517	1.1	51.6	51.1	(4) 預り金	126,700,659	83,425,541	43,275,118	51.9	0.6	0.4
エ 機械及び装置	2,357,604,100	2,513,201,183	-155,597,083	-6.2	10.5	11.2	4 繰延収益	6,959,582,408	7,164,596,642	-205,014,234	-2.9	31.1	32.0
オ 車両運搬具	11,354,992	10,277,698	1,077,294	10.5	0.1	0.0	(1) 長期前受金	6,959,582,408	7,164,596,642	-205,014,234	-2.9	31.1	32.0
カ 工具器具及び備品	17,288,256	19,124,134	-1,835,878	-9.6	0.1	0.1	負債合計	7,281,939,768	7,416,790,887	-134,851,119	-1.8	32.5	33.1
キ 建設仮勘定	62,353,655	27,096,766	35,256,889	130.1	0.3	0.1	5 資本金	10,851,970,018	10,633,205,336	218,764,682	2.1	48.5	47.5
(2) 無形固定資産	12,393,656	16,194,648	-3,800,992	-23.5	0.1	0.1	(1) 資本金	10,851,970,018	10,633,205,336	218,764,682	2.1	48.5	47.5
ア ソフトウェア	12,393,656	16,194,648	-3,800,992	-23.5	0.1	0.1	6 剰余金	4,261,395,633	4,340,630,114	-79,234,481	-1.8	19.0	19.4
2 流動資産	5,243,033,039	5,216,389,216	26,643,823	0.5	23.4	23.3	(1) 資本剰余金	3,574,391,943	3,575,118,000	-726,057	0.0	16.0	16.0
(1) 現金預金	4,936,889,264	4,945,978,074	-9,088,810	-0.2	22.0	22.1	ア 給水分担金	698,246,923	698,972,980	-726,057	-0.1	3.1	3.1
(2) 未収金	298,726,425	263,024,762	35,701,663	13.6	1.3	1.2	イ 新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
未収金	302,118,696	264,448,882	37,669,814	14.2	1.3	1.2	ウ 配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
貸倒引当金	-3,392,271	-1,424,120	-1,968,151	-138.2	0.0	0.0	エ 拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
(3) 貯蔵品	7,417,350	7,386,380	30,970	0.4	0.0	0.0	オ 寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.8	5.8
							カ 受贈財産評価額	857,742,673	857,742,673	0	0.0	3.8	3.8
							キ 負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
							ク 補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
							ケ 保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	687,003,690	765,512,114	-78,508,424	-10.3	3.1	3.4
							ア 当年度未処分利益剰余金	687,003,690	765,512,114	-78,508,424	-10.3	3.1	3.4
							(イ) 前年度繰越利益剰余金	547,473,489	547,473,489	0	0.0	2.4	2.4
							(イ) 当年度純利益	139,530,201	218,038,625	-78,508,424	-36.0	0.6	1.0
資産合計	22,395,305,419	22,390,626,337	4,679,082	0.0	100.0	100.0	資本合計	15,113,365,651	14,973,835,450	139,530,201	0.9	67.5	66.9
							負債資本合計	22,395,305,419	22,390,626,337	4,679,082	0.0	100.0	100.0

令和 2 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 3 6 号
令和3年7月30日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜 矢 子
生駒市監査委員 白 本 和 久

令和2年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和2年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	7 1
第2 審査の期間	7 1
第3 審査の方法	7 1
第4 審査の結果	7 1
第5 病院事業会計	7 2
1 業務実績	7 2
2 予算執行状況	7 3
3 経営成績	7 4
4 財政状態	7 6
5 経営分析	7 8
む す び	7 9
決算審査資料	8 1

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

令和2年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、帰国者・接触者外来を開設し、協力医療機関及び重点医療機関として陽性患者入院受け入れの体制を整備した。また、病室（個室6室）の空調設備改修工事（陰圧化）を行った。

経営面では、医業収益81,332,961円及び医業外収益1,152,741,936円を計上し、医業費用1,116,196,858円及び医業外費用12,579,499円を計上し、経常利益は105,298,540円となった。この経常利益に特別利益47,115,356円と特別損失9,631,090円を合わせた当年度純利益は142,782,806円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は979,117,151円となった。

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和2年度	事業計画	令和元年度
許 可 病 床 数 (年 度 末 現 在)	床	210	—	210
入 院 患 者 数	年間延べ	39,328	49,567	42,865
	1日平均	107.7	135.8	117.1
外 来 患 者 数	年間延べ	73,551	81,614	74,361
	1日平均	201.5	223.6	203.2
病 床 利 用 率	%	51.3	—	55.8
紹 介 件 数	件	2,812	—	2,538
医 師 数 (年 度 末 現 在)	人	22 (常勤換算29.5)	25	20 (常勤換算25.5)

事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和2年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を365(令和元年度は366)で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は39,328人で、令和元年度に比べて3,537人(8.3%)の減少となり、事業計画と比べると10,239人(20.7%)の減少となっている。1日平均入院患者数は107.7人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は73,551人で、令和元年度に比べて810人(1.1%)の減少となり、事業計画と比べると8,063人(9.9%)の減少となっている。1日平均外来患者数は201.5人であった。
- (3) 病床利用率は51.3%で、令和元年度に比べて4.5ポイントの減少となっている。また、紹介件数は2,812件で、令和元年度に比べて274件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は29.5人で、令和元年度と比べて4.0人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入1,321,446,000円に対し、支出1,232,043,000円となっている。一方、決算額は、収入1,283,684,632円に対し、支出1,152,495,170円となっており、差引131,189,462円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額1,321,446,000円に対し、決算額は1,283,684,632円で、執行率は97.1%となっていて、差引37,761,368円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 医業収益は、予算額87,931,000円に対し、決算額は82,510,141円で、差引5,420,859円が予算額に比べて減となっている。これは、文書等交付手数料が見込額より少なかったことによることである。

(イ) 医業外収益は、予算額1,233,515,000円に対し、決算額は1,154,059,135円で、差引79,455,865円が予算額に比べて減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに伴う病床確保に係る一般会計からの補助金が見込額より減少したことにより他会計補助金で71,037,710円の減、消費税等相当額を雑収益化したことにより長期前受金戻入で3,510,715円の減となったこと等によることである。

イ 支出

収益的支出については、予算額1,232,043,000円に対し、決算額は1,152,495,170円で、執行率は93.5%となっていて、不用額は79,547,830円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額1,204,410,000円に対し、決算額は1,117,604,881円で、不用額は86,805,119円となっている。これは、病院事業会計の負担対象となる職員を変更したこと等により給与費で4,116,167円の減、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに伴う病床確保に係る一般会計からの補助金が減少したことにより、指定管理者に対する運営交付金の支出額が見込みより少なかったことにより経費で82,003,315円の減となったこと等によることである。

(イ) 医業外費用は、予算額26,633,000円に対し、決算額は25,259,199円で、不用額は1,373,801円となっている。これは、長期借入金の利率が見込みより低かったことによることである。

(ウ) 予備費は、予算額1,000,000円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1-2参照）

予算額は、収入607,856,000円に対し、支出1,013,276,000円となっている。一方、決算額は、収入629,533,826円に対し、支出1,008,254,226円となっており、差引378,720,400円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 607,856,000 円に対し、決算額は 629,533,826 円で、執行率は 103.6%となっていて、差引 21,677,826 円が予算額に比べて増となっている。

イ 支出

(ア) 資本的支出については、予算額1,013,276,000円に対し、決算額は1,008,254,226円で、執行率は99.5%となっていて、不用額は5,021,774円となっている。予備費は、予算額5,000,000円を計上していたが、充当はなかった。

(イ) 病室空調設備改修工事について、地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号及び第2号の規定により随意契約により契約しているが、関係書類を確認したところ一部の書類に不備がみられた。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和2年度は総収益1,281,190,253円に対し、総費用は1,138,407,447円で、差引142,782,806円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は1,281,190,253円で、その内訳は医業収益81,332,961円(6.3%)、医業外収益1,152,741,936円(90.0%)、特別利益47,115,356円(3.7%)となっている。

総収益について令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和2年度	令和元年度	
医業収益	その他医業収益	81,332,961	81,712,309	-379,348	-0.5	6.3	14.0
	小 計	81,332,961	81,712,309	-379,348	-0.5	6.3	14.0
医業外収益	受取利息配当金	2,718	3,493	-775	-22.2	0.0	0.0
	他会計補助金	643,636,290	2,948,754	640,687,536	21,727.4	50.2	0.5
	補助金	—	504,000	-504,000	皆減	—	0.1
	負担金交付金	391,585,372	392,213,756	-628,384	-0.2	30.6	67.3
	長期前受金戻入	94,652,285	97,143,742	-2,491,457	-2.6	7.4	16.7
	雑 収 益	22,865,271	8,064,054	14,801,217	183.5	1.8	1.4
	小 計	1,152,741,936	500,877,799	651,864,137	130.1	90.0	86.0
特別利益	過年度損益修正	47,115,356	—	47,115,356	皆増	3.7	—
	小 計	47,115,356	—	47,115,356	皆増	3.7	—
合 計	1,281,190,253	582,590,108	698,600,145	119.9	100.0	100.0	

令和2年度の総収益1,281,190,253円は、令和元年度に比べて698,600,145円(119.9%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は81,332,961円で、令和元年度に比べて379,348円(0.5%)の減少となっている。

医業外収益は1,152,741,936円で、令和元年度に比べて651,864,137円(130.1%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金を収入したことにより他会計補助金(一般会計からの補助金)が増加したこと等によることである。

また、特別利益は47,115,356円である。これは、長期前受金(過年度分)のうち消費税等相当額を雑収益化したことにより過年度損益修正益が増加したことによることである。

(2) 費用

総費用は1,138,407,447円で、その内訳は医業費用1,116,196,858円(98.0%)、医業外費用12,579,499円(1.1%)、特別損失9,631,090円(0.8%)となっている。

総費用について令和元年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和2年度	令和元年度	
医業費用	給与費	17,384,991	18,434,387	-1,049,396	-5.7	1.5	3.7
	経費	712,843,504	72,902,247	639,941,257	877.8	62.6	14.8
	減価償却費	385,968,363	385,223,027	745,336	0.2	33.9	78.3
	小計	1,116,196,858	476,559,661	639,637,197	134.2	98.0	96.9
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,579,499	15,472,874	-2,893,375	-18.7	1.1	3.1
	小計	12,579,499	15,472,874	-2,893,375	-18.7	1.1	3.1
特別損失	過年度損益 修正損	9,631,090	—	9,631,090	皆増	0.8	—
	小計	9,631,090	—	9,631,090	皆増	0.8	—
合 計	1,138,407,447	492,032,535	646,374,912	131.4	100.0	100.0	

令和2年度の総費用1,138,407,447円は、令和元年度に比べて646,374,912円(131.4%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は1,116,196,858円で、令和元年度と比べて639,637,197円(134.2%)の増加となっている。これは、生駒市立病院運営交付金として新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金を支出したことにより経費が増加したこと等によることである。

医業外費用は12,579,499円で、令和元年度に比べて2,893,375円(18.7%)の減少となっている。これは、企業債の元金償還による支払利息の減少によるとのことである。

特別損失は、9,631,090円である。これは長期前受金戻入額を減額修正したことによるとのことである。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和2年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和2年度末の総資産額は6,796,491,743円で、その内訳は

固定資産	6,335,674,080円	(93.2%)
流動資産	460,817,663円	(6.8%)

となっていて、令和元年度に比べて30,151,504円(0.4%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は6,335,674,080円で、令和元年度に比べ363,260,363円(5.4%)の減少となっている。これは、減価償却費を計上したこと等によるとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は460,817,663円で、令和元年度に比べ333,108,859円(260.8%)の増加となっている。これは3月末までの実績に基づき交付される一般会計補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金)を未収金として計上したこと等によるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和2年度末の負債資本合計は6,796,491,743円で、その内訳は

固定負債	5,495,600,842円	(80.9%)
流動負債	1,353,586,351円	(19.9%)
繰延収益	726,421,701円	(10.7%)
資本金	200,000,000円	(2.9%)
剰余金(未処理欠損金)	-979,117,151円	(-14.4%)

となっていて、令和元年度に比べて30,151,504円(0.4%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は5,495,600,842円で、令和元年度に比べ623,312,402円(10.2%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債償還に係る資金不足額を一般会計等から借り入れたことにより他会計借入金が増加となったものの、当該企業債の償還により企業債残高が減少したことによるとのことである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,353,586,351円で、令和元年度に比べ328,544,961円(32.1%)

の増加となっている。これは3月末までの実績に基づき指定管理者に交付する、生駒市立病院運営交付金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金）を未払金として計上したこと等によるものである。

(企業債等の状況)

令和2年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき889,514,445円は一般会計が負担すると見込まれる。

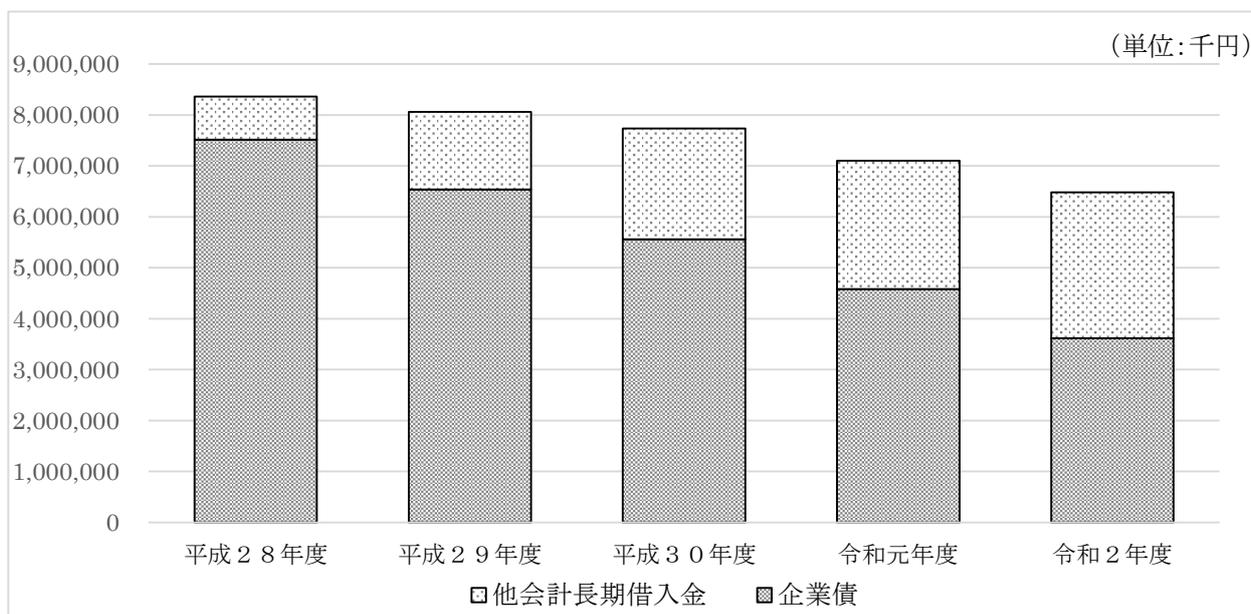
(単位：円)

	令和元年度 未償還残高	令和2年度 増加額	令和2年度 償還額	令和2年度 未償還残高
企業債	4,578,237,190	21,700,000	983,275,426	3,616,661,764
一般会計からの 長期借入金(※)	2,523,951,480	340,000,000	0	2,864,147,888
合計	7,102,188,670	361,700,000	983,275,426	6,480,809,652

※一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の令和2年度末残高2,864,147,888円のうち、196,408円は令和元年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は726,421,701円で、令和元年度に比べ121,833,131円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、令和2年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、979,117,151円で、令和元年度に比べ142,782,806円の減少となっている。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R2	R1	H30	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-0.8	-4.6	-7.7	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.0	12.5	12.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.55	1.29	-2.79	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.3	118.4	58.4	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	7.3	17.1	13.7	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,203.8	1,373.0	1,857.8	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

- ・自己資本構成比率が改善している。これは、費用を上回る負担金交付金等の収益を計上し、当年度純利益が生じたことによるものである。
- ・総資本利益率及び流動比率は令和元年度と比べて改善している。これは、一般会計からの補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金)を収入したことにより、医業外収益が増加したこと等によるものである。

む す び

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、生駒市立病院においても帰国者・接触者外来を開設するとともに、病室6室について空調設備改修工事（陰圧化）を行い、協力医療機関及び重点医療機関として陽性患者入院受入れ体制を整備した。この空調設備改修工事の財源については、国からの交付金を含めた一般会計からの補助金でまかなわれているとのことである。なお、当該工事の契約手続に係る書類の一部に不備がみられたため、今後適正に手続を行うよう再発防止に努めていただきたい。

市の病院事業会計については、当年度純利益が約1億4,278万円となり令和元年度から約5,223万円の増となったが、これは、特別利益で過年度損益修正益が約4,712万円あったことによるものである。なお、医業外収益で、新型コロナウイルス感染症対策として奈良県の緊急包括支援事業補助金を原資とする新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金約6億4,088万円を収入しているが、全額を指定管理者に支出しているため、純利益には影響していない。これにより、令和2年度末での繰越欠損金が約9億7,912万円となった。特別利益及び特別損失については、過年度の長期前受金について消費税等の税額の処理を見直したことによるものである。

生駒市立病院においては、整形外科の常勤医師が令和元年12月以来不在となっていることや新型コロナウイルス感染症の影響によって、入院患者数も外来患者数も令和元年度から減少したが、一方では、小児科の常勤医師増員など病院利用者の安心感や満足度の向上に努めており、今後も、入院医療等の対応に必要となる常勤医師の確保に努めていただきたい。

生駒市立病院は地域医療の一層の発展のため中核を担うべき存在となるべきであり、地域医療連携を強固なものにし、地域医療に貢献していくためにも、医師会との連携は不可欠であるため、引き続き医師会への入会に努力していただきたい。

新型コロナウイルス感染症はまだ収束には時間がかかりそうである。これまで尽力いただいていた病院のスタッフには、あらためて敬意を表すとともに、今後ともスタッフの体調管理等には十分留意し、協力医療機関及び重点医療機関として協力をお願いしたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 2
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 3
資 料 2	費用節別比率表	8 4
資 料 3	比較損益計算書	8 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益の収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
病 院 事 業 収 益	1,321,446,000	605,686,000	100.0	100.0	1,283,684,632	597,495,750	100.0	100.0	97.1	98.6
1 医 業 収 益	87,931,000	87,863,000	6.7	14.5	82,510,141	82,805,069	6.4	13.9	93.8	94.2
2 医 業 外 収 益	1,233,515,000	517,823,000	93.3	85.5	1,154,059,135	514,690,681	89.9	86.1	93.6	99.4
3 特 別 利 益	-	-	-	-	47,115,356	-	3.7	-	-	-
病 院 事 業 費	1,232,043,000	520,413,000	100.0	100.0	1,152,495,170	504,817,977	100.0	100.0	93.5	97.0
1 医 業 費 用	1,204,410,000	489,803,000	97.8	94.1	1,117,604,881	477,860,303	97.0	94.7	92.8	97.6
2 医 業 外 費 用	26,633,000	29,610,000	2.2	5.7	25,259,199	26,957,674	2.2	5.3	94.8	91.0
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 特 別 損 失	-	-	-	-	9,631,090	-	0.8	-	-	-

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資 本 的 収 入	607,856,000	2,424,188,000	100.0	100.0	629,533,826	2,394,687,530	100.0	100.0	103.6	98.8
1 企 業 債	-	31,400,000	-	1.3	21,700,000	1,900,000	3.4	0.1	-	6.1
2 補 助 金	25,000,000	-	4.1	-	24,978,800	-	4.0	-	99.9	-
3 負 担 金 交 付 金	242,856,000	242,788,000	40.0	10.0	242,855,026	242,787,530	38.6	10.1	100.0	100.0
4 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	340,000,000	2,150,000,000	55.9	88.7	340,000,000	2,150,000,000	54.0	89.8	100.0	100.0
資 本 的 支 出	1,013,276,000	2,819,386,000	100.0	100.0	1,008,254,226	2,806,657,634	100.0	100.0	99.5	99.5
1 建 設 改 良 費	25,000,000	31,410,000	2.5	1.1	24,978,800	23,682,200	2.5	0.8	99.9	75.4
2 企 業 債 償 還 金	983,276,000	982,976,000	97.0	34.9	983,275,426	982,975,434	97.5	35.0	100.0	100.0
3 長 期 借 入 金 償 還 金	-	1,800,000,000	-	63.8	-	1,800,000,000	-	64.1	-	100.0
4 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0.5	0.2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
給 料	8,379,600	8,919,600	0.7	1.8	93.9
職 員 手 当 等	5,167,610	5,003,922	0.5	1.0	103.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	645,363	1,180,968	0.1	0.2	54.6
法 定 福 利 費	2,894,024	3,096,319	0.3	0.6	93.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	128,394	233,578	0.0	0.0	55.0
報 酬	170,000	0	0.0	-	-
報 償 費	155,000	96,000	0.0	0.0	161.5
旅 費 交 通 費	11,147	49,352	0.0	0.0	22.6
備 消 耗 品 費	592,052	700,744	0.1	0.1	84.5
食 糧 費	5,223	1,584	0.0	0.0	329.7
修 繕 費	0	454,500	-	0.1	-
保 險 料	258,927	257,220	0.0	0.1	100.7
賃 借 料	54,342,434	54,329,882	4.8	11.0	100.0
通 信 運 搬 費	7,475	6,956	0.0	0.0	107.5
交 付 金	643,636,290	3,452,754	56.5	0.7	18,641.2
委 託 料	13,252,076	12,863,575	1.2	2.6	103.0
負 担 金	155,900	180,400	0.0	0.0	86.4
手 数 料	8,000	63,300	0.0	0.0	12.6
退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	418,980	445,980	0.0	0.1	93.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	385,024,158	383,803,822	33.8	78.0	100.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	944,205	1,419,205	0.1	0.3	66.5
企 業 債 利 息	12,324,736	15,232,565	1.1	3.1	80.9
長 期 借 入 金 利 息	254,763	240,309	0.0	0.0	106.0
過 年 度 損 益 修 正 損	9,631,090	0	0.8	-	-
合 計	1,138,407,447	492,032,535	100.0	100.0	231.4

比較損益計算書

科 目	借 方				構成比率	
	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
医 業 費 用	1,116,196,858	476,559,661	639,637,197	134.2	87.1	81.8
給 与 費	17,384,991	18,434,387	-1,049,396	-5.7	1.4	3.2
経 費	712,843,504	72,902,247	639,941,257	877.8	55.6	12.5
減 価 償 却 費	385,968,363	385,223,027	745,336	0.2	30.1	66.1
医 業 外 費 用	12,579,499	15,472,874	-2,893,375	-18.7	1.0	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	12,579,499	15,472,874	-2,893,375	-18.7	1.0	2.7
特 別 損 失	9,631,090	-	9,631,090	皆増	0.8	-
過年度損益修正損	9,631,090	-	9,631,090	皆増	0.8	-
小 計	1,138,407,447	492,032,535	646,374,912	131.4	88.9	84.5
当 年 度 純 利 益	142,782,806	90,557,573	52,225,233	57.7	11.1	15.5
合 計	1,281,190,253	582,590,108	698,600,145	119.9	100.0	100.0

科 目	貸 方				構成比率	
	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
医 業 収 益	81,332,961	81,712,309	-379,348	-0.5	6.3	14.0
その他医業収益	81,332,961	81,712,309	-379,348	-0.5	6.3	14.0
医 業 外 収 益	1,152,741,936	500,877,799	651,864,137	130.1	90.0	86.0
受取利息配当金	2,718	3,493	-775	-22.2	0.0	0.0
他会計補助金	643,636,290	2,948,754	640,687,536	21,727.4	50.2	0.5
補 助 金	-	504,000	-504,000	皆減	-	0.1
負担金交付金	391,585,372	392,213,756	-628,384	-0.2	30.6	67.3
長期前受金戻入	94,652,285	97,143,742	-2,491,457	-2.6	7.4	16.7
雑 収 益	22,865,271	8,064,054	14,801,217	183.5	1.8	1.4
特 別 利 益	47,115,356	-	47,115,356	皆増	3.7	-
過年度損益修正益	47,115,356	-	47,115,356	皆増	3.7	-
小 計	1,281,190,253	582,590,108	698,600,145	119.9	100.0	100.0
合 計	1,281,190,253	582,590,108	698,600,145	119.9	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率	
					令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度
1 固定資産	6,335,674,080	6,698,934,443	-363,260,363	-5.4	93.2	98.1	3 固定負債	5,495,600,842	6,118,913,244	-623,312,402	-10.2	80.9	89.6
(1) 有形固定資産	6,329,669,724	6,691,985,882	-362,316,158	-5.4	93.1	98.0	(1) 企業債	2,631,452,954	3,594,961,764	-963,508,810	-26.8	38.7	52.7
ア 建 物	4,920,349,350	4,908,994,253	11,355,097	0.2	72.4	71.9	(2) 他会計借入金	2,864,147,888	2,523,951,480	340,196,408	13.5	42.1	37.0
減価償却累計額	-901,327,737	-746,664,610	-154,663,127	-20.7	-13.3	-10.9	4 流動負債	1,353,586,351	1,025,041,390	328,544,961	32.1	19.9	15.0
イ 建物附属設備	3,640,057,891	3,628,704,988	11,352,903	0.3	53.6	53.2	(1) 企業債	985,208,810	983,275,426	1,933,384	0.2	14.5	14.4
減価償却累計額	-1,333,131,355	-1,103,475,774	-229,655,581	-20.8	-19.6	-16.2	(2) 未払金	367,403,784	40,151,418	327,252,366	815.0	5.4	0.6
ウ 工具器具 及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.1	0.1	(3) 引当金	773,757	1,414,546	-640,789	-45.3	0.0	0.0
減価償却累計額	-4,267,425	-3,561,975	-705,450	-19.8	-0.1	-0.1	(4) その他 流動負債	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	6,004,356	6,948,561	-944,205	-13.6	0.1	0.1	5 繰延収益	726,421,701	604,588,570	121,833,131	20.2	10.7	8.9
ア ソフトウェア	179,502	487,216	-307,714	-63.2	0.0	0.0	(1) 長期前受金	1,276,156,196	1,069,301,832	206,854,364	19.3	18.8	15.7
イ 水道施設 利用権	5,824,854	6,461,345	-636,491	-9.9	0.1	0.1	(2) 長期前受金 収益化累計額	-549,734,495	-464,713,262	-85,021,233	-18.3	-8.1	-6.8
							負債合計	7,575,608,894	7,748,543,204	-172,934,310	-2.2	111.5	113.5
2 流動資産	460,817,663	127,708,804	333,108,859	260.8	6.8	1.9							
(1) 現金預金	99,091,562	121,830,410	-22,738,848	-18.7	1.5	1.8	6 資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.9	2.9
(2) 未収金	361,726,101	5,878,394	355,847,707	6,053.5	5.3	0.1	(1) 自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.9	2.9
							7 剰余金	-979,117,151	-1,121,899,957	142,782,806	12.7	-14.4	-16.4
							(1) 利益剰余金	-979,117,151	-1,121,899,957	142,782,806	12.7	-14.4	-16.4
							ア 当年度 未処理欠損金	-979,117,151	-1,121,899,957	142,782,806	12.7	-14.4	-16.4
							資本合計	-779,117,151	-921,899,957	142,782,806	15.5	-11.5	-13.5
資産合計	6,796,491,743	6,826,643,247	-30,151,504	-0.4	100.0	100.0	負債資本合計	6,796,491,743	6,826,643,247	-30,151,504	-0.4	100.0	100.0

令和 2 年 度

生駒市下水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 3 7 号
令和3年7月30日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜 矢 子
生駒市監査委員 白 本 和 久

令和2年度生駒市下水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和2年度生駒市下水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
第5 下水道事業会計	88
1 業務実績	88
2 予算執行状況	89
3 経営成績	90
4 財政状態	91
5 経営分析	93
む す び	94
決算審査資料	95

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。
- 3 下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度に該当する数値がないものがある。

第1 審査の対象

令和2年度生駒市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度においては、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行った。また下水道施設では、人孔鉄蓋をロック式に入れ替えるなど施設の安全性を図るとともに、管渠のTVカメラ調査や取付管、公共汚水柵の補修工事を行うなど適切な維持管理に努めた。さらに山田川浄化センター、竜田川浄化センターにおいて流入水、処理工程水及び放流水の水質検査並びに処理工程で発生する汚泥の検査及び臭気検査を実施し排水基準の厳守と適正な汚水処理を実施した。

経営面では、営業収益が約9億326万円であったのに対し、営業費用は約20億5,309万円となり、約11億4,984万円の営業損失となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益約16億3,486万円を加え、支払利息等の営業外費用約1億3,546万円を差し引くと、約3億4,957万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約3億8,907万円となった。

令和2年度の業務実績を令和元年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対令和元年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	118,621	119,281	-660	-0.6
供用開始区域面積	ha	1,235.18	1,226.73	8.45	0.7
供用開始区域内人口	人	85,147	85,115	32	0.0
水洗化済人口	人	77,240	77,009	231	0.3
普 及 率	%	71.8	71.4	0.4	—
面 積 整 備 率	%	73.9	73.4	0.5	—
有 収 水 量	m ³	8,263,982	7,924,218	339,764	4.3
職 員 数	人	16	18	-2	-11.1

- (1) 供用開始区域内人口は、85,147人で、令和元年度に比べて32人の増加となっており、総人口118,621人に対する下水道普及率は71.8%であった。
- (2) 水洗化済人口は、77,240人で、令和元年度に比べて231人の増加となっており、供用開始区域内人口85,147人に対する水洗化率は90.7%であった。
- (3) 面積整備率は73.9%で、令和元年度に比べて0.5ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は8,263,982 m³で、令和元年度に比べて339,764 m³(4.3%)の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入2,827,497,000円に対し、支出2,403,665,000円となっている。一方、決算額は、収入2,758,786,236円に対し、支出2,357,297,569円で、差引401,488,667円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額2,827,497,000円に対し、決算額は2,758,786,236円で、執行率は97.6%となっていて、差引68,710,764円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額969,172,000円に対し、決算額は993,522,873円で、差引24,350,873円が予算額に比べて増となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い使用水量が当初見込みよりも増加したことにより下水道使用料で24,348,873円の増となったこと等によるとのことである。

(イ) 営業外収益は、予算額1,727,407,000円に対し、決算額は1,634,882,501円で、差引92,524,499円が予算額に比べて減となっている。これは、当初見込みよりも長期前受金戻入で1,560,022円の増となったものの、下水道使用料が増収となり一般会計補助金で94,103,340円減となったこと等によるとのことである。

(ウ) 特別利益は、予算額130,918,000円に対し、決算額は130,380,862円で、差引537,138円が予算額に比べて減となっている。これは、過年度損益修正益で537,138円の減となったことによるとのことである。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,403,665,000円に対し、決算額は2,357,297,569円で、執行率は98.1%となっていて、不用額は46,367,431円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,151,197,000円に対し、決算額は2,127,879,145円で、不用額は23,317,855円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、管渠費で、落札差額等により委託料が、工事請負費がそれぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による2,641,020円、ポンプ場費で、北田原中継ポンプ場における粉砕機の故障の影響で当初予定していた修繕を実施しなかったことにより修繕費が、電気料金の値下げにより動力費がそれぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による4,319,042円、処理場費で、落札差額等により委託料が、汚泥の回収量が少なかったことにより手数料がそれぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による8,070,673円、総係費で人件費等が当初見込んだ金額を下回ったことによる8,286,282円等とのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額142,876,000円に対し、決算額は138,628,063円で、不用額は4,247,937円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、資本的支出の執行が見込みより大きかったこと等により納付税額が減少したことによる3,780,200円等とのことである。

(ウ) 特別損失は、予算額107,592,000円に対し、決算額は90,790,361円で、不用額は16,801,639円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 2 年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1－2 参照）

予算額は、収入 697,046,500 円に対し、支出 1,567,638,000 円となっている。一方、決算額は、収入 499,874,134 円に対し、支出 1,342,859,076 円で、収入額が支出額に不足する額 842,984,942 円は、引継金 45,087,040 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,417,949 円、当年度分損益勘定留保資金 436,144,953 円及び当年度利益剰余金処分額 349,335,000 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 433,697,000 円に補正予算額 25,500,000 円、地方自治法第 2 1 3 条の規定による令和元年度繰越額に係る財源充当額 237,849,500 円を加えた 697,046,500 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 499,874,134 円で、執行率は 71.7%となっていて、差引 197,172,366 円が予算額に比べて減となっている。これは、公共下水道管渠整備事業等の繰越等により企業債で 154,200,000 円、国庫補助金で 35,000,000 円の減となったこと等によるとのことである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 1,304,138,000 円に補正予算額 25,500,000 円及び地方自治法第 2 1 3 条の規定による令和元年度繰越額 238,000,000 円を加えた 1,567,638,000 円が予算額で、これに対し決算額は 1,342,859,076 円で、執行率は 85.7%となっていて、差引予算残額 224,778,924 円から地方公営企業法第 2 6 条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 159,500,000 円を差し引いた額 65,278,924 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、公共下水道管渠整備事業の工事請負費、人件費等の減少により新設改良費で 51,344,000 円、奈良県における事業の執行が少なかったことに伴い市町村の負担金が見込みより少なくなったことにより流域下水道建設負担金で 11,308,521 円等によるとのことである。

なお、予備費については、当初予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 2 年度の充当はなかった。

3 経営成績（決算審査資料 2、3 参照）

令和 2 年度は総収益 2,661,294,238 円に対し、総費用は 2,272,223,520 円で、差引 389,070,718 円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は 2,661,294,238 円で、その内訳は営業収益が下水道使用料 902,676,269 円等で 903,255,269 円 (33.9%)、営業外収益が一般会計補助金 854,370,660 円、長期前受金戻入 778,233,022 円等で 1,634,861,282 円 (61.4%)、特別利益 123,177,687 円 (4.6%) となっている。

(2) 費用

総費用は2,272,223,520円で、その内訳は営業費用が減価償却費1,228,246,869円、処理場費353,374,909円、流域下水道維持管理負担金287,672,540円、管渠費103,209,543円等で2,053,092,563円(90.4%)、営業外費用が支払利息135,210,712円等で135,457,709円(6.0%)、特別損失83,673,248円(3.7%)となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

本市の下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、年度開始時の資産・負債及び資本は同法に準拠して確定した。

令和2年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和2年度末の資産の総額は、33,469,259,344円で、その内訳は次のとおりであり、開始時に比べて581,530,058円(1.7%)の減少となっている。

固定資産	33,108,832,990円	(98.9%)
流動資産	360,426,354円	(1.1%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は33,108,832,990円で、開始時に比べて751,952,537円(2.2%)の減少となっている。これは、有形固定資産において、公共下水道管渠整備事業を実施したことにより構築物が増加したものの、減価償却により構築物、機械及び装置、建物等が減少したこと、無形固定資産において減価償却により施設利用権が減少したこと等によることである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は360,426,354円で、開始時に比べて170,422,479円(89.7%)の増加となっている。これは、令和2年度からの公営企業会計に移行に伴い、発生主義に基づく期間計算の厳密化を図るため未収下水道使用料を計上したこと等によることである。

(2) 負債及び資本

令和2年度末の負債資本合計は33,469,259,344円で、その内訳は次のとおりであり、開始時に比べて581,530,058円(1.7%)の減少となっている。

固定負債	8,007,881,914円	(23.9%)
流動負債	1,243,265,152円	(3.7%)
繰延収益	18,927,473,400円	(56.6%)
資本金	3,839,408,833円	(11.5%)
剰余金	1,451,230,045円	(4.3%)

ア 固定負債

固定負債の現在高は8,007,881,914円で、開始時に比べ626,820,461円(7.3%)の減少となっている。これは、企業債の償還により減少したことによることである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,243,265,152円で、開始時に比べ217,772,720円(21.2%)の増加となっている。これは流域下水道維持管理負担金、一般会計補助金の返還金を未払金として計上したこと等によるとのことである。

(企業債の状況)

令和2年度末における企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度
年度当初現在高 (A)	9,515,277,972
当年度発行額 (B)	309,700,000
当年度償還額 (C)	880,575,597
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	8,944,402,375
(内訳) 固定負債分	8,007,881,914
流動負債分	936,520,461

ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は18,927,473,400円で、開始時に比べて561,553,035円(2.9%)の減少となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は3,839,408,833円で、開始時に比べて増減はなかった。

オ 剰余金

剰余金の現在高は1,451,230,045円で、開始時に比べて389,070,718円(36.6%)の増加となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指標名	計 算 式	R2	類似団体※(R1)	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.4	56.2	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.7	178.3	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.0	40.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.28	1.63	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.53	6.05	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	0.3	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.1	104.8	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	44.0	65.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

※類似団体の指標値は、総務省の「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数をもとに類型化したものを使用し、同類型(Bb1)の47市から事業別普及率が本市と近似する3都市(香芝市(73.2%)、延岡市(71.9%)、飯能市(70.1%))の平均値を使用した。

む す び

本市の下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用した。これにより、固定資産台帳の整備による資産の状況や、過去の投資による企業債などの将来負担すべき負債などが明確に表されることとなった。

本市の下水道普及率は令和2年度末現在で71.8%であり、今後もしばらくの間は下水道の普及のため工事を推進していく必要があるとのことである。一方では、既設の下水道施設について、老朽化が進んだ施設の調査や補修などを行っている。

経営状況については、営業収益は約9億326万円で、そのうち下水道事業の主たる収益である下水道使用料による収入が約9億268万円であった。営業損失は約11億4,984万円であり、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースでも約3億7,160万円の損失^{*}となった。これを一般会計から受けた補助金約8億5,437万円を営業外収益として計上したことにより、経常利益が約3億4,957万円、当期純利益は約3億8,907万円となった。

今後、人口の減少、高齢化社会の進展、節水機能を備えた家電や生活用品の普及等により、一人当たりの使用量は減少し、下水道使用料による収益は減少傾向となるものと思われる。その一方で、建設から長期間経過した施設の更新や耐震化については、中長期的な視点による計画的な対策も行っていく必要があることから、経費の削減に取り組むとともに、効率的な経営管理に努めていただきたい。

また、下水道は水道と同様に市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであることから、将来発生が予測される大規模地震に備え、計画的かつ効果的に耐震化事業を進めるとともに、災害発生時に迅速・円滑に対応できるよう危機管理体制の強化を図られたい。

※△約3億7,160万円＝営業損失△1,149,837,294円＋減価償却費1,228,246,869円－（減価償却費1,228,246,869円－長期前受金戻入778,233,022円）

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 7
資 料 2	費用節別比率表	9 8
資 料 3	比較損益計算書	9 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	1 0 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
下 水 道 事 業 収 益	2,827,497,000	-	100.0	-	2,758,786,236	-	100.0	-	97.6	-
1 営 業 収 益	969,172,000	-	34.3	-	993,522,873	-	36.0	-	102.5	-
2 営 業 外 収 益	1,727,407,000	-	61.1	-	1,634,882,501	-	59.3	-	94.6	-
3 特 別 利 益	130,918,000	-	4.6	-	130,380,862	-	4.7	-	99.6	-
下 水 道 事 業 費 用	2,403,665,000	-	100.0	-	2,357,297,569	-	100.0	-	98.1	-
1 営 業 費 用	2,151,197,000	-	89.5	-	2,127,879,145	-	90.3	-	98.9	-
2 営 業 外 費 用	142,876,000	-	5.9	-	138,628,063	-	5.9	-	97.0	-
3 特 別 損 失	107,592,000	-	4.5	-	90,790,361	-	3.9	-	84.4	-
4 予 備 費	2,000,000	-	0.1	-	0	-	0.0	-	0.0	-

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
下水道資本的収入	697,046,500	-	100.0	-	499,874,134	-	100.0	-	71.7	-
1 企業債	463,900,000	-	66.6	-	309,700,000	-	62.0	-	66.8	-
2 補助金	195,061,500	-	28.0	-	153,059,764	-	30.6	-	78.5	-
3 負担金	38,085,000	-	5.5	-	37,114,370	-	7.4	-	97.5	-
下水道資本的支出	1,567,638,000	-	100.0	-	1,342,859,076	-	100.0	-	85.7	-
1 建設改良費	685,062,000	-	43.7	-	462,283,479	-	34.4	-	67.5	-
2 企業債償還金	880,576,000	-	56.2	-	880,575,597	-	65.6	-	100.0	-
3 予備費	2,000,000	-	0.1	-	0	-	0.0	-	0.0	-

比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比率	
					令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度
営 業 費 用	2,053,092,563	-	-	-	77.1	-	営 業 収 益	903,255,269	-	-	-	33.9	-
管 渠 費	103,209,543	-	-	-	3.9	-	下 水 道 使 用 料	902,676,269	-	-	-	33.9	-
ポ ン プ 場 費	29,171,808	-	-	-	1.1	-	そ の 他 営 業 収 益	579,000	-	-	-	0.0	-
処 理 場 費	353,374,909	-	-	-	13.3	-							
総 係 費	51,357,394	-	-	-	1.9	-	営 業 外 収 益	1,634,861,282	-	-	-	61.4	-
流域下水道維持管理負担金	287,672,540	-	-	-	10.8	-	受 取 利 息	2,536	-	-	-	0.0	-
減 価 償 却 費	1,228,246,869	-	-	-	46.2	-	一 般 会 計 補 助 金	854,370,660	-	-	-	32.1	-
資 産 減 耗 費	59,500	-	-	-	0.0	-	県 補 助 金	1,919,500	-	-	-	0.1	-
							長 期 前 受 金 戻 入	778,233,022	-	-	-	29.2	-
営 業 外 費 用	135,457,709	-	-	-	5.1	-	雑 収 益	335,564	-	-	-	0.0	-
支 払 利 息	135,210,712	-	-	-	5.1	-							
雑 支 出	246,997	-	-	-	0.0	-	特 別 利 益	123,177,687	-	-	-	4.6	-
							過 年 度 損 益 修 正 益	123,177,687	-	-	-	4.6	-
特 別 損 失	83,673,248	-	-	-	3.1	-							
過 年 度 損 益 修 正 損	71,171,148	-	-	-	2.7	-							
そ の 他 特 別 損 失	12,502,100	-	-	-	0.5	-							
小 計	2,272,223,520	-	-	-	85.4	-	小 計	2,661,294,238	-	-	-	100.0	-
当 年 度 純 利 益	389,070,718	-	-	-	14.6	-							
合 計	2,661,294,238	-	-	-	100.0	-	合 計	2,661,294,238	-	-	-	100.0	-

